

令和5年度

鶴ヶ島市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

鶴ヶ島市監査委員



鶴 監 第 1 3 4 号

令 和 6 年 8 月 6 日

鶴ヶ島市長 齊 藤 芳 久 様

鶴ヶ島市監査委員 瀧 嶋 邦 夫



鶴ヶ島市監査委員 高 橋 剣 二



令和5年度鶴ヶ島市一般会計及び特別会計決算並びに基金の
運用状況に係る審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に
付された令和5年度鶴ヶ島市一般会計及び特別会計歳入歳出決算とその付属
書類並びに基金の運用状況を審査したので、次のとおりその意見を提出する。

目 次

令和5年度決算審査意見

第1	基準に準拠している旨	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点	2
第5	審査の主な実施内容	2
第6	審査の実施場所及び日程	2
第7	審査の結果	2

総 括

決算規模	3
------	---

財政収支の状況	4
---------	---

財政構造の分析(普通会計)	5
---------------	---

1 一般会計

決算状況	11
------	----

(1) 歳 入

1 款 市税	13
--------	----

2 款 地方譲与税～5 款 株式等譲渡所得割交付金	14
---------------------------	----

6 款 法人事業税交付金～8 款 環境性能割交付金	15
---------------------------	----

9 款 地方特例交付金～11 款 交通安全対策特別交付金	16
------------------------------	----

12 款 分担金及び負担金～14 款 国庫支出金	17
--------------------------	----

15 款 県支出金～17 款 寄附金	18
--------------------	----

18 款 繰入金～20 款 諸収入	19
-------------------	----

21 款 市債	20
---------	----

(2) 歳 出

1 款 議会費・2 款 総務費	23
-----------------	----

3 款 民生費	24
---------	----

4 款 衛生費・5 款 労働費	25
-----------------	----

6 款 農林水産業費・7 款 商工費	26
--------------------	----

8 款 土木費	27
---------	----

9 款 消防費・10 款 教育費	28
------------------	----

11 款 公債費・12 款 諸支出金	29
--------------------	----

13 款 予備費	30
----------	----

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計	31
----------------	----

(2) 後期高齢者医療特別会計	33
(3) 介護保険特別会計	35
(4) 坂戸都市計画事業一本松土地区画整理事業特別会計	37
(5) 坂戸都市計画事業若葉駅西口土地区画整理事業特別会計	39

3 実質収支に関する調書	41
---------------------	----

4 財産に関する調書

(1) 公有財産	41
(2) 物品	41
(3) 債権	41
(4) 基金	42

令和5年度基金運用状況審査意見

第1 基準に準拠している旨	43
第2 審査の種類	43
第3 審査の対象	43
第4 審査の着眼点及び主な実施内容	43
第5 審査の実施場所及び日程	43
第6 審査の結果	43
土地開発基金	43

むすび	44
------------	----

決算審査資料	46
---------------	----

凡例

- 「－」は、該当数値のないものである。
- 「0.0」は、比率計算において、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
また、構成比（％）については、各行若しくは各列で小数点以下第2位を四捨五入することを優先するため、加算して小計若しくは合計と一致しない場合がある。
- 「皆増」は、前年度に数値がなく全額が増加したもの、「皆減」は、本年度に数値がなく全額が減少したものである。
- 「△」は、減又はマイナスを示したものである。

令和5年度決算審査意見

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、鶴ヶ島市監査基準（令和2年鶴ヶ島市監査委員告示第6号）に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

決算審査（地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定による審査）

第3 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

令和5年度鶴ヶ島市一般会計歳入歳出決算

同 鶴ヶ島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 鶴ヶ島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

同 鶴ヶ島市介護保険特別会計歳入歳出決算

同 鶴ヶ島市坂戸都市計画事業一本松土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

同 鶴ヶ島市坂戸都市計画事業若葉駅西口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

2 付属書類

令和5年度鶴ヶ島市各会計別歳入歳出決算事項別明細書

同 鶴ヶ島市各会計別実質収支に関する調書

同 財産に関する調書

第4 審査の着眼点

決算審査に当たっては、市長から審査に付された各会計の決算書類が法令に基づいて作成されているか、決算計数に誤りはないか、また、収入支出が関係法令及び予算の目的に沿って適正に執行されているかに主眼を置いた。

第5 審査の主な実施内容

市長から審査に付された各会計の決算書類と、帳票類、証拠書類との照合等による確認を行うとともに、関係職員の説明、例月出納検査、定例監査及び財政援助団体等監査における諸資料も参考にして慎重に審査した。

第6 審査の実施場所及び日程

鶴ヶ島市役所庁議室

令和6年6月27日から令和6年7月12日まで

第7 審査の結果

第1から第6までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、各会計の決算その他関係書類は法令に適合し、その計数は正確であると認められた。

予算の執行についても、予算の目的に沿って良好に行われており、会計事務も関係規定の手続きに従い適正に処理されているものと認められた。

総括

決算規模

令和5年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算総額は、次のとおりである。

歳入総額 405億9,974万m

歳出総額 385億5,923万9,649円（前年度371億 929万6,132円）

差引額 20億4,050万8,309円（前年度 22億1,159万3,658円）

[歳入]

(単位:円)

	令和5年度				令和4年度	決算額対前年度比	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(B)-(A)	収入率(B/A)	決算額(C)	増減額(D=B-C)	増減率(D/C)
一般会計	27,653,452,000	27,312,314,647	△ 341,137,353	98.8%	26,416,924,372	895,390,275	3.4%
各特別会計の計	13,595,915,000	13,287,433,311	△ 308,481,689	97.7%	12,903,965,418	383,467,893	3.0%
合計	41,249,367,000	40,599,747,958	△ 649,619,042	98.4%	39,320,889,790	1,278,858,168	3.3%

[歳出]

(単位:円)

	令和5年度				令和4年度	決算額対前年度比	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(A)-(B)	執行率(B/A)	決算額(C)	増減額(D=B-C)	増減率(D/C)
一般会計	27,653,452,000	25,669,286,809	1,984,165,191	92.8%	24,641,328,349	1,027,958,460	4.2%
各特別会計の計	13,595,915,000	12,889,952,840	705,962,160	94.8%	12,467,967,783	421,985,057	3.4%
合計	41,249,367,000	38,559,239,649	2,690,127,351	93.5%	37,109,296,132	1,449,943,517	3.9%

一般会計と各特別会計を合わせた予算現額は、412億4,936万7,000円で、前年度、393億2,014万5,000円に比べ、19億2,922万2,000円(4.9%)増加している。

歳入の決算額は、405億9,974万7,958円で、前年度に比べ12億7,885万8,168円(3.3%)の増で、予算現額に対する収入率は98.4%(前年度100.0%)となっている。

また、歳出の決算額は、385億5,923万9,649円で、前年度に比べ14億4,994万3,517円(3.9%)の増で、予算現額に対する執行率は93.5%(前年度94.4%)となっている。

この決算額には、一般会計と各特別会計との間の繰入れ、繰出しの額が含まれているので、これを控除した純計決算で見ると、次のとおりとなる。(49～50頁参照)

純歳入総額 389億 46万4,377円〔前年度 379億2,563万 596円(2.6%)の増〕

純歳出総額 368億5,995万6,068円〔前年度 357億1,403万6,938円(3.2%)の増〕

差引純計額 20億4,050万8,309円〔前年度 22億1,159万3,658円(7.7%)の減〕

財政収支の状況

(単位:円)

区 分	一 般 会 計	各特別会計の計	合 計
歳 入 総 額 (A)	27,312,314,647	13,287,433,311	40,599,747,958
歳 出 総 額 (B)	25,669,286,809	12,889,952,840	38,559,239,649
形 式 収 支 (A) - (B) = (C)	1,643,027,838	397,480,471	2,040,508,309
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	459,406,000	0	459,406,000
実 質 収 支 (C) - (D) = (E)	1,183,621,838	397,480,471	1,581,102,309
前 年 度 実 質 収 支 (F)	1,750,937,023	430,697,635	2,181,634,658
単 年 度 収 支 (E) - (F) = (G)	△ 567,315,185	△ 33,217,164	△ 600,532,349
積 立 金 (H)	1,467,182,000	450,210,420	1,917,392,420
積 立 金 取 崩 額 (I)	1,447,829,000	516,850,000	1,964,679,000
実 質 単 年 度 収 支 (G)+(H)-(I)	△ 547,962,185	△ 99,856,744	△ 647,818,929

一般会計及び特別会計を合わせた当年度の形式収支20億4,050万8,309円から翌年度へ繰り越すべき財源4億5,940万6,000円を差し引いた実質収支は、15億8,110万2,309円となっている。

さらに、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では、6億53万2,349円の赤字となっており、財政調整基金(一般会計)、国民健康保険特別会計財政調整基金及び介護給付費準備基金(各特別会計)の積立金を加え、取崩額を減じた実質単年度収支は、6億4,781万8,929円の赤字となっている。(47～48頁参照)

財政構造の分析(普通会計)

財政構造の分析を地方財政状況調査(決算統計)の数値(令和6年8月6日現在)により行うと、以下のとおりである。

地方財政状況調査は普通会計を基に行われるものであり、普通会計とは各地方公共団体の財政状況の把握、財政運営の指針、分析に用いられる会計区分で、総務省の定める基準により各地方公共団体の会計を再構成したものである。本市においては、一般会計、一本松土地区画整理事業特別会計、若葉駅西口土地区画整理事業特別会計の合算となる。

なお、合算に当たっては、相互の繰入金、繰出金等を相殺するなど、単純合計とは差異が生じるものである。

1 歳入の構成(財源別歳入状況)

歳入決算額は次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	項 目	決 算 額	経 常 的 収 入			臨 時 的 収 入			決 算 額 構 成 比
			一般財源	特定財源	計	一般財源	特定財源	計	
自 主 財 源	市 税	10,320,614	9,752,806		9,752,806	567,808		567,808	37.8
	分担金及び負担金	98,393	0	96,526	96,526	0	1,867	1,867	0.4
	使用料	107,718	59,734	46,359	106,093	1,625	0	1,625	0.4
	手数料	27,558	0	27,558	27,558	0	0	0	0.1
	財産収入	54,109	32,451	10,642	43,093	962	10,054	11,016	0.2
	寄附金	284,711				0	284,711	284,711	1.0
	繰入金	2,028,376				1,607,376	421,000	2,028,376	7.4
	繰越金	1,793,415				1,793,415	0	1,793,415	6.6
	諸収入	466,792	5,326	308,764	314,090	143,991	8,711	152,702	1.7
	小 計	15,181,686	9,850,317	489,849	10,340,166	4,115,177	726,343	4,841,520	55.6
依 存 財 源	地方譲与税	160,302	160,302		160,302				0.6
	利子割交付金	3,566	3,566		3,566				0.0
	配当割交付金	65,385	65,385		65,385				0.2
	株式等譲渡所得割交付金	76,153	76,153		76,153				0.3
	法人事業税交付金	107,833	107,833		107,833				0.4
	地方消費税交付金	1,571,202	1,571,202		1,571,202				5.8
	自動車取得税交付金	1,642	1,642		1,642				0.0
	自動車税環境性能割交付金	29,035	29,035		29,035				0.1
	地方特例交付金	70,763	70,763		70,763				0.3
	地方交付税	2,683,424	2,380,144		2,380,144	303,280		303,280	9.8
	交通安全対策特別交付金	8,611	8,611		8,611				0.0
	国庫支出金	5,194,552		3,526,448	3,526,448	1,334,512	333,592	1,668,104	19.0
	県支出金	1,718,474		1,623,483	1,623,483	18,659	76,332	94,991	6.3
	市 債	439,553				153,653	285,900	439,553	1.6
小 計	12,130,495	4,474,636	5,149,931	9,624,567	1,810,104	695,824	2,505,928	44.4	
合 計	27,312,181	14,324,953	5,639,780	19,964,733	5,925,281	1,422,167	7,347,448	100.0	
歳入構成比	100.0	52.4	20.6	73.1	21.7	5.2	26.9		

(1) 自主財源と依存財源

自主財源とは、地方公共団体が自らの権能を行使して調達する財源であり、市税、分担金及び負担金、使用料、手数料等がこれにあたる。

依存財源とは、収入の源泉を国や県に依存し、その額の内容が国や県の定める具体的な基準や意思決定に委ねられている財源で、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債等がこれにあたる。

一般的に、歳入に占める自主財源の割合(自主財源比率)が大きいほど、当該団体の行財政の安定性、自立性が高いとされている。

歳入を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:千円、%)

年度 区分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
自主財源	15,181,686	55.6	13,961,056	52.6	1,220,630	3.0
依存財源	12,130,495	44.4	12,569,984	47.4	△439,489	△ 3.0
計	27,312,181	100.0	26,531,040	100.0	781,141	

自主財源比率は55.6%で、前年度と比較して3.0ポイント増加している。

(2) 一般財源と特定財源

収入の区分において、使途が制約されず、どのような経費にも使用できるものが一般財源であり、使途が特定されているものが特定財源である。

地方公共団体が自主的な判断のもとに、地域の実態に即応した施策を行うためには、歳入に占める一般財源の割合(一般財源比率)が大きいことが望ましい。

歳入を一般財源と特定財源に区分し、前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:千円、%)

年度 区分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
一般財源	20,250,234	74.1	18,870,965	71.1	1,379,269	3.0
特定財源	7,061,947	25.9	7,660,075	28.9	△598,128	△ 3.0
計	27,312,181	100.0	26,531,040	100.0	781,141	

一般財源比率は74.1%で、前年度と比較して3.0ポイント増加している。

(3) 経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入は、収入が継続的かつ安定的に収入されるかどうかにより区分される。

歳入を経常的収入と臨時的収入に区分し、前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:千円、%)

年度 区分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常的収入	19,964,733	73.1	19,374,738	73.0	589,995	0.1
臨時的収入	7,347,448	26.9	7,156,302	27.0	191,146	△ 0.1
計	27,312,181	100.0	26,531,040	100.0	781,141	

経常的収入の構成比率は73.1%で、前年度と比較して0.1ポイント増加している。

2 歳出の構成(性質別歳出状況)

義務的経費と投資的経費

義務的経費とは、地方公共団体の歳出のうち、当該支出が義務づけられ、任意に削減できない経費であり、この数値が大きければ大きいほど財政構造の硬直化を招くことになる。

投資的経費とは、当該支出効果が資本形成に向けられ、施設等将来に残るものに支出される経費である。

歳出決算額を性質別に分類すると次のとおりである。

(単位:千円、%)

年 度 性質別	令和5年度		令和4年度		比較増減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	構成比
義務的経費	12,391,632	48.3	11,748,854	47.5	642,778	5.5	0.8
人件費	3,719,302	14.5	3,634,240	14.7	85,062	2.3	△ 0.2
扶助費	6,993,034	27.3	6,425,039	26.0	567,995	8.8	1.3
公債費	1,679,296	6.5	1,689,575	6.8	△10,279	△ 0.6	△ 0.3
投資的経費	1,097,237	4.3	1,592,606	6.4	△495,369	△ 31.1	△ 2.1
普通建設事業	1,097,237	4.3	1,592,606	6.4	△495,369	△ 31.1	△ 2.1
補助事業費	132,530	0.5	603,215	2.4	△470,685	△ 78.0	△ 1.9
単独事業費	964,707	3.8	989,391	4.0	△24,684	△ 2.5	△ 0.2
その他の経費	12,167,194	47.4	11,396,165	46.1	771,029	6.8	1.3
物件費	3,711,891	14.5	3,676,722	14.9	35,169	1.0	△ 0.4
維持補修費	343,901	1.3	297,979	1.2	45,922	15.4	0.1
補助費等	3,700,802	14.4	3,960,700	16.0	△259,898	△ 6.6	△ 1.6
積立金	2,056,030	8.0	1,460,679	5.9	595,351	40.8	2.1
貸付金	14,389	0.1	35,920	0.1	△21,531	△ 59.9	0.0
繰出金	2,340,181	9.1	1,964,165	7.9	376,016	19.1	1.2
合 計	25,656,063	100.0	24,737,625	100.0	918,438	3.7	

義務的経費は123億9,163万2,000円で、前年度と比較して6億4,277万8,000円増加した。

歳出総額に占める割合は48.3%で、前年度と比較して0.8ポイント増加している。

投資的経費は10億9,723万7,000円で、前年度と比較して4億9,536万9,000円減少した。歳出総額に占める割合は4.3%で、前年度と比較して2.1ポイント減少している。

3 財政指標

主要な財政指標の年度別推移は次のとおりである。

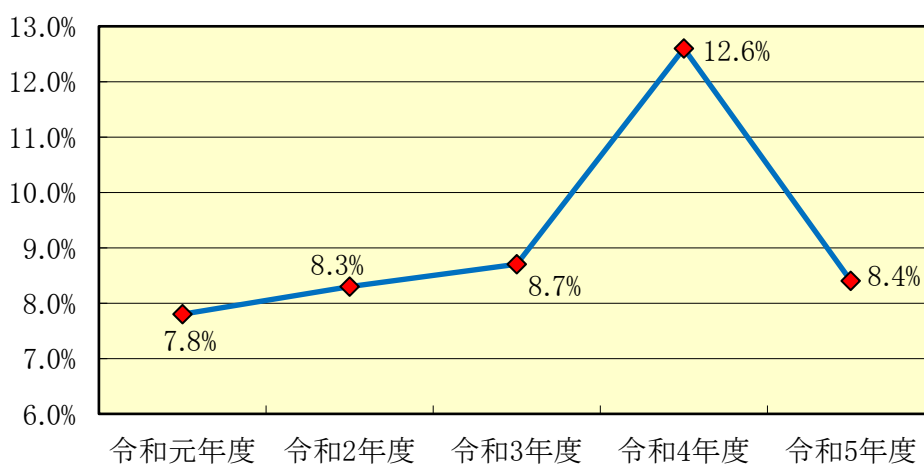
区分 \ 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実質収支比率	7.8%	8.3%	8.7%	12.6%	8.4%
財政力指数(3か年平均)	0.878	0.874	0.851	0.830	0.805
経常収支比率	94.1%	93.3%	89.4%	91.1%	93.6%

(1) 実質収支比率

この比率は、地方公共団体の財政運営が良好・健全であるかを示す指標の一つで、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいう。赤字の場合は負数で表される。

標準財政規模とは、地方公共団体が標準的な状態で通常収入されうるであろう経常的一般財源の規模を示すものである。

$$\blacklozenge \text{ 実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$



当年度は8.4%で、前年度より4.2ポイント下回っている。

これは、歳入歳出差引額が前年度に比べて減額となったことに加え、翌年度への繰越事業における一般財源負担額が増加したためである。

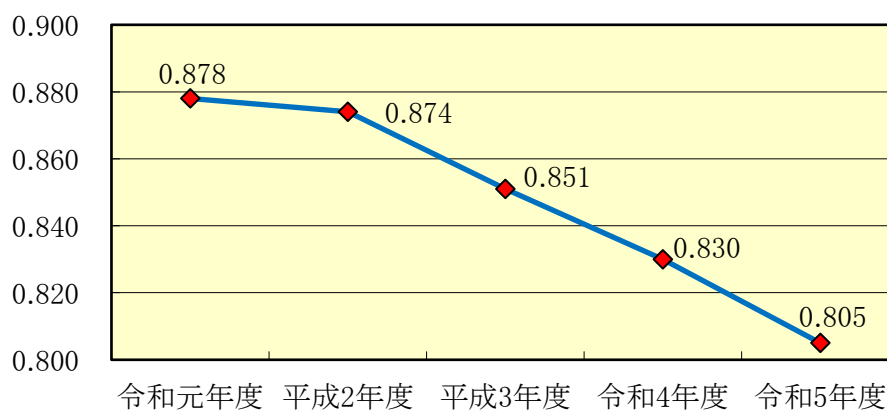
(2) 財政力指数

この指数は、地方交付税法の規定により算定された基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、その数値の当該年度を含む過去3か年間の平均で表される。

一般的に、この指数が1に近いか、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされ、財政基盤の強さや余裕度を示す指標として使われている。

なお、単年度指数が1を超えると、当該年度の普通交付税は交付されない。

$$\text{◆ 財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の3か年の平均値}$$

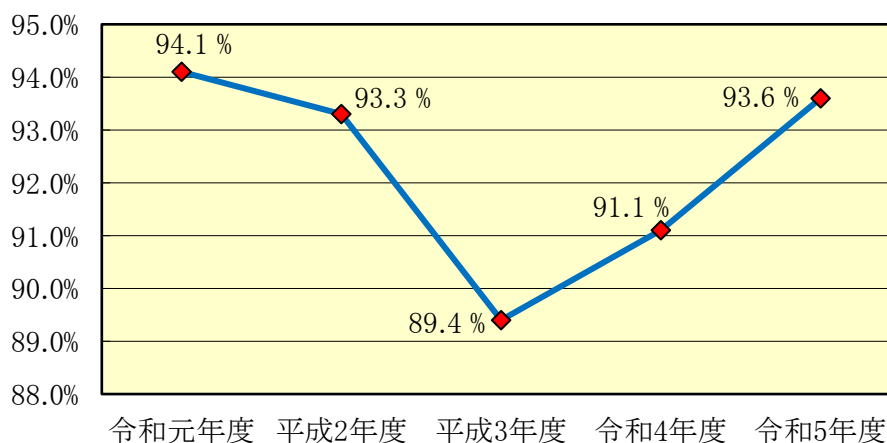


当年度は0.805で、前年度より0.025ポイント下回っている。

(3) 経常収支比率

この比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する指標で、一般的に、この比率が低いほど、新たな行政需要の発生や経済変動に対処できる余裕があるとされている。

$$\text{◆ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等 (人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源等)}}{\text{経常一般財源等 (市税+普通交付税等) + 減収補填債特例分 + 臨時財政対策債}} \times 100$$



当年度は93.6%で、前年度より2.5ポイント上回っている。

普通交付税、株式譲渡所得割交付金等の増により、分母は増となったものの、扶助費等の増による、分子の増の方が大きかったため、経常収支比率は上昇した。

1 一般会計

決算状況

当年度の一般会計決算額は、歳入総額273億1,231万4,647円、歳出総額256億6,928万6,809円で、歳入歳出差引残額16億4,302万7,838円の剰余金が生じた。

この残額から翌年度へ繰り越すべき財源4億5,940万6,000円を差し引いた実質収支は、11億8,362万1,838円となっている。この実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、5億6,731万5,185円の赤字となり、これに財政調整基金の積立金を加え、取崩額を減じた実質単年度収支は5億4,796万2,185円の赤字となっている。(47～48頁参照)

(1) 歳入

令和5年度歳入総額 273億1,231万4,647円

令和4年度歳入総額 264億1,692万4,372円

当年度の歳入を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

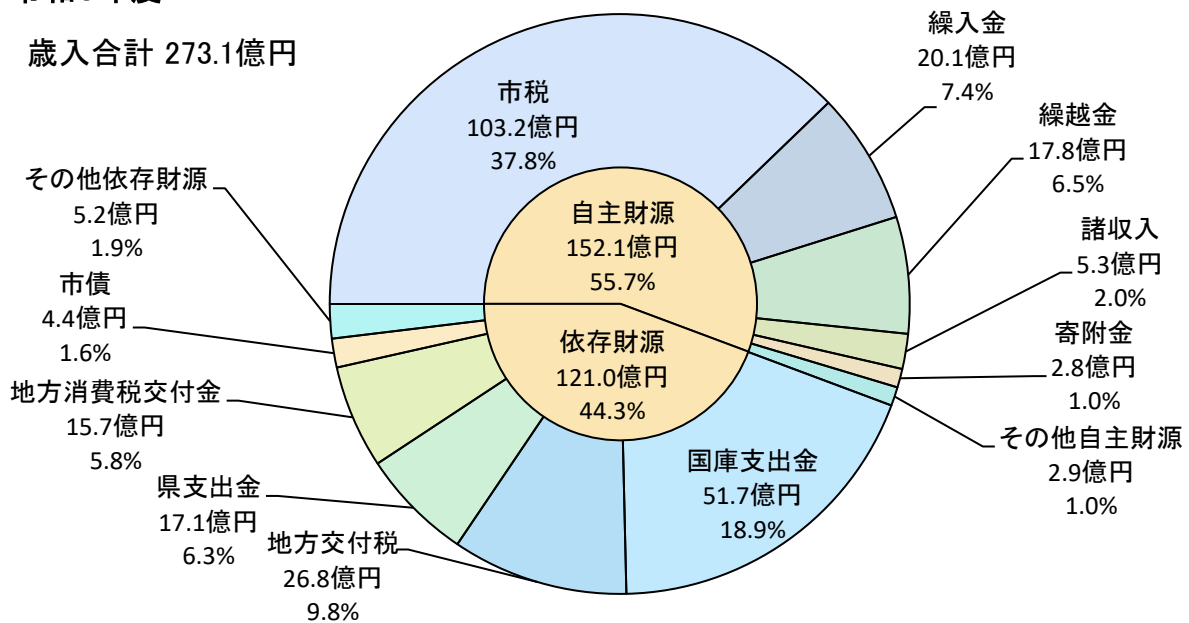
款	年度	決算額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比	
		令和5年度	令和4年度			5年度	4年度
1	市 税	10,320,613,702	10,286,014,870	34,598,832	0.3	37.8	38.9
2	地方譲与税	160,302,000	158,711,000	1,591,000	1.0	0.6	0.6
3	利子割交付金	3,566,000	3,979,000	△ 413,000	△ 10.4	0.0	0.0
4	配当割交付金	65,385,000	57,252,000	8,133,000	14.2	0.2	0.2
5	株式等譲渡 所得割交付金	76,153,000	44,553,000	31,600,000	70.9	0.3	0.2
6	法人事業 交付税金	107,833,000	96,550,000	11,283,000	11.7	0.4	0.4
7	地方消費 交付税金	1,571,202,000	1,581,396,000	△ 10,194,000	△ 0.6	5.8	6.0
8	環境性能 交付金	29,035,000	26,852,000	2,183,000	8.1	0.1	0.1
9	地方特例交付金	70,763,000	74,880,000	△ 4,117,000	△ 5.5	0.3	0.3
10	地方交付税	2,683,424,000	2,521,053,000	162,371,000	6.4	9.8	9.5
11	交通安全対策 特別交付金	8,611,000	9,524,000	△ 913,000	△ 9.6	0.0	0.0
12	分担金及び 負担金	130,426,227	119,789,879	10,636,348	8.9	0.5	0.5
13	使用料及び 手数料	101,376,277	104,899,901	△ 3,523,624	△ 3.4	0.4	0.4
14	国庫支出金	5,173,918,054	5,645,308,850	△ 471,390,796	△ 8.4	18.9	21.4
15	県支出金	1,712,112,245	1,608,421,174	103,691,071	6.4	6.3	6.1
16	財産収入	54,108,919	84,149,847	△ 30,040,928	△ 35.7	0.2	0.3
17	寄附金	284,710,710	292,317,508	△ 7,606,798	△ 2.6	1.0	1.1
18	繰入金	2,009,371,739	1,161,027,804	848,343,935	73.1	7.4	4.4
19	繰越金	1,775,596,023	1,289,160,531	486,435,492	37.7	6.5	4.9
20	諸収入	534,253,751	524,029,008	10,224,743	2.0	2.0	2.0
21	市債	439,553,000	727,055,000	△ 287,502,000	△ 39.5	1.6	2.8
	合 計	27,312,314,647	26,416,924,372	895,390,275	3.4	100.0	100.0

歳入の款別構成

令和5年度

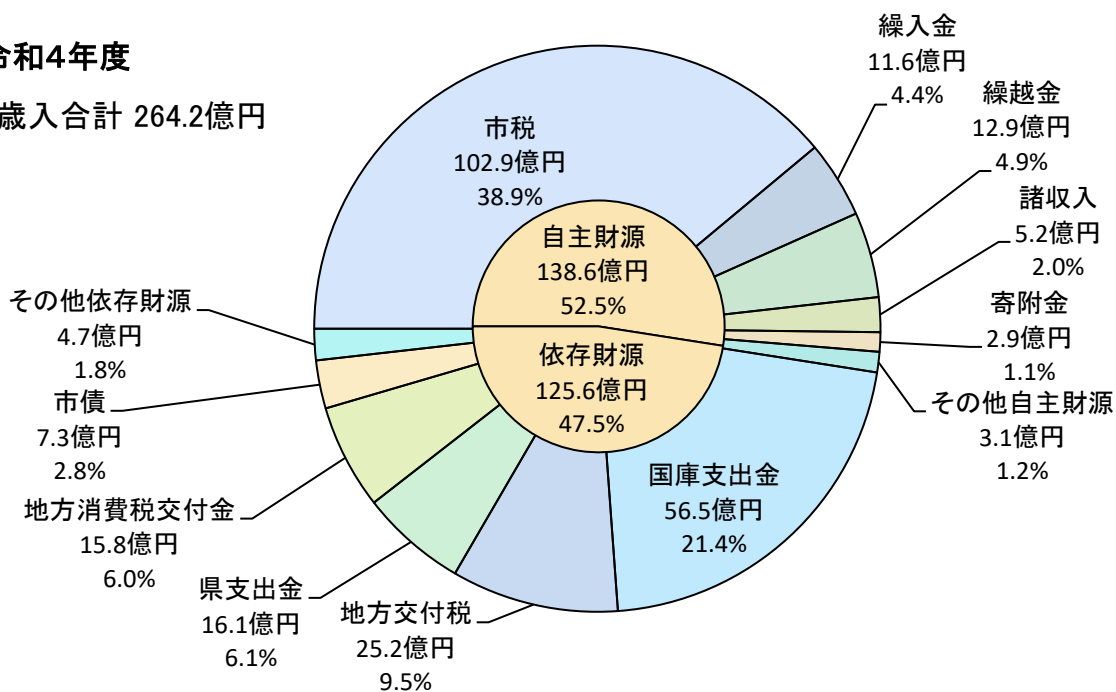
歳入合計 273.1億円

(1千万円未満四捨五入)



令和4年度

歳入合計 264.2億円



※構成比(%)については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、その合計が100.0とならない場合がある。

一般会計の歳入決算額は、273億1,231万4,647円で、予算現額276億5,345万2,000円に対する収入率は98.8%(前年度100.8%)、調定額274億6,048万3,269円に対する収入率は、99.5%(前年度 99.5%)となっている。(51～52頁参照)

当年度決算額を前年度と比較すると、8億9,539万275円(3.4%)の増となっている。

不納欠損額は、1,176万7,263円で、前年度に比べ920万8,093円(43.9%)の大幅な減となっており、その主なものは、市税803万5,177円である。

また、収入未済額は、1億3,640万1,359円で、前年度に比べ1,937万4,968円(16.6%)の増となっており、その主なものは、市税9,930万7,278円である。

1款 市税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収 入済額の比較	収入率	
					対予算額	対調定額
令和5年度	10,194,749,000	10,427,956,157	10,320,613,702	125,864,702	101.2	99.0
令和4年度	9,960,438,000	10,387,772,600	10,286,014,870	325,576,870	103.3	99.0
比較増減	234,311,000	40,183,557	34,598,832	△ 199,712,168	△ 2.1	0.0

収入済額は、103億2,061万3,702円で、前年度に比べ3,459万8,832円(0.3%)の増となっている。

一般会計歳入総額に占める市税の割合は37.8%(前年度38.9%)で、調定額に対する収入率は99.0%(前年度99.0%)である。

税目別にみた収入状況は、次のとおりである(収入率は、調定額に対するもの)。

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比		収入率	
	令和5年度	令和4年度			5年度	4年度	5年度	4年度
市 民 税	4,755,120,739	4,764,631,261	△ 9,510,522	△ 0.2	46.1	46.3	98.4	98.6
固 定 資 産 税	4,321,798,099	4,299,353,493	22,444,606	0.5	41.9	41.8	99.4	99.4
軽 自 動 車 税	165,533,103	157,235,268	8,297,835	5.3	1.6	1.5	98.0	97.9
市 た ば こ 税	510,354,342	514,664,488	△ 4,310,146	△ 0.8	4.9	5.0	100.0	100.0
特別土地保有税	12,815,700	0	12,815,700	皆増	0.1	0.0	100.0	—
都 市 計 画 税	554,991,719	550,130,360	4,861,359	0.9	5.4	5.3	99.4	99.3
計	10,320,613,702	10,286,014,870	34,598,832	0.3	100.0	100.0	99.0	99.0

市税総額に占める主なものは、市民税と固定資産税である。市税の決算額は、前年度と比較して0.3%の増収となっている。これは、個人市民税(現年度分)、市たばこ税(現年度分)、固定資産税(滞納分)の減額などがあったものの、固定資産税(現年度分)、法人市民税(現年度分)の増額などによるものである。

不納欠損額は、803万5,177円で、前年度に比べ912万9,373円(53.2%)の大幅な減となっている。

なお、不納欠損処分は法に照らして執行されたもので、その内訳は、無財産、生活困窮、所在・財産不明、即時欠損等によるものである。

また、収入未済額は、9,930万7,278円で、前年度に比べ1,471万4,098円(17.4%)の増となっている。

前年度に引き続き、高い水準で市税の収入率を維持させていることは大いに評価すべきものである。

今後も、税の公平負担の原則のもと、市歳入の根幹をなす市税の確保に一層の努力を望むものである。

2款 地方譲与税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算額	対調定額
令和5年度	163,656,000	160,302,000	160,302,000	△ 3,354,000	98.0	100.0
令和4年度	167,615,000	158,711,000	158,711,000	△ 8,904,000	94.7	100.0
比較増減	△ 3,959,000	1,591,000	1,591,000	5,550,000	3.3	0.0

収入済額は、1億6,030万2,000円で、前年度に比べ159万1,000円(1.0%)の増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は、0.6%(前年度0.6%)である。内訳は地方揮発油譲与税3,805万3,000円、自動車重量譲与税1億1,472万3,000円、森林環境譲与税752万6,000円である。

3款 利子割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算額	対調定額
令和5年度	3,000,000	3,566,000	3,566,000	566,000	118.9	100.0
令和4年度	5,000,000	3,979,000	3,979,000	△ 1,021,000	79.6	100.0
比較増減	△ 2,000,000	△ 413,000	△ 413,000	1,587,000	39.3	0.0

収入済額は、356万6,000円で、前年度に比べ41万3,000円(10.4%)の減となっている。

4款 配当割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算額	対調定額
令和5年度	56,000,000	65,385,000	65,385,000	9,385,000	116.8	100.0
令和4年度	66,091,000	57,252,000	57,252,000	△ 8,839,000	86.6	100.0
比較増減	△ 10,091,000	8,133,000	8,133,000	18,224,000	30.2	0.0

収入済額は、6,538万5,000円で、前年度に比べ813万3,000円(14.2%)の増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は、0.2%(前年度0.2%)である。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算額	対調定額
令和5年度	39,000,000	76,153,000	76,153,000	37,153,000	195.3	100.0
令和4年度	54,000,000	44,553,000	44,553,000	△ 9,447,000	82.5	100.0
比較増減	△ 15,000,000	31,600,000	31,600,000	46,600,000	112.8	0.0

収入済額は、7,615万3,000円で、前年度に比べ3,160万円(70.9%)の大幅な増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は、0.3%(前年度0.2%)である。

6款 法人事業税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算額	対調定額
令和5年度	104,000,000	107,833,000	107,833,000	3,833,000	103.7	100.0
令和4年度	99,660,000	96,550,000	96,550,000	△ 3,110,000	96.9	100.0
比較増減	4,340,000	11,283,000	11,283,000	6,943,000	6.8	0.0

収入済額は、1億783万3,000円で、前年度に比べ1,128万3,000円(11.7%)の増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は、0.4%(前年度0.4%)である。

7款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算額	対調定額
令和5年度	1,590,000,000	1,571,202,000	1,571,202,000	△ 18,798,000	98.8	100.0
令和4年度	1,430,000,000	1,581,396,000	1,581,396,000	151,396,000	110.6	100.0
比較増減	160,000,000	△ 10,194,000	△ 10,194,000	△ 170,194,000	△ 11.8	0.0

収入済額は、15億7,120万2,000円で、前年度に比べ1,019万4,000円(0.6%)の減となっており、一般会計歳入総額に占める割合は、5.8%(前年度6.0%)である。

8款 環境性能割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算額	対調定額
令和5年度	23,000,000	29,035,000	29,035,000	6,035,000	126.2	100.0
令和4年度	33,000,000	26,852,000	26,852,000	△ 6,148,000	81.4	100.0
比較増減	△ 10,000,000	2,183,000	2,183,000	12,183,000	44.8	0.0

収入済額は、2,903万5,000円で、前年度に比べ218万3,000円(8.1%)の増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は、0.1%(前年度0.1%)である。

9款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算額	対調定額
令和5年度	70,740,000	70,763,000	70,763,000	23,000	100.0	100.0
令和4年度	74,876,000	74,880,000	74,880,000	4,000	100.0	100.0
比較増減	△ 4,136,000	△ 4,117,000	△ 4,117,000	19,000	0.0	0.0

収入済額は、7,076万3,000円で、前年度に比べ411万7,000円(5.5%)の減となっており、一般会計歳入総額に占める割合は、0.3%(前年度0.3%)である。

10款 地方交付税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算額	対調定額
令和5年度	2,580,144,000	2,683,424,000	2,683,424,000	103,280,000	104.0	100.0
令和4年度	2,366,450,000	2,521,053,000	2,521,053,000	154,603,000	106.5	100.0
比較増減	213,694,000	162,371,000	162,371,000	△ 51,323,000	△ 2.5	0.0

収入済額は、26億8,342万4,000円で、前年度に比べ1億6,237万1,000円(6.4%)の増となった。これは、特別交付税の減額があったものの、国税収入の増加による普通交付税の増額があったことによるものである。一般会計歳入総額に占める割合は、9.8%(前年度9.5%)である。

11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算額	対調定額
令和5年度	7,000,000	8,611,000	8,611,000	1,611,000	123.0	100.0
令和4年度	7,000,000	9,524,000	9,524,000	2,524,000	136.1	100.0
比較増減	0	△ 913,000	△ 913,000	△ 913,000	△ 13.1	0.0

収入済額は、861万1,000円で、前年度に比べ91万3,000円(9.6%)の減となっている。

12款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収 入済額の比較	収入率	
					対予算額	対調定額
令和5年度	118,574,000	131,522,177	130,426,227	11,852,227	110.0	99.2
令和4年度	122,136,000	120,245,829	119,789,879	△ 2,346,121	98.1	99.6
比較増減	△ 3,562,000	11,276,348	10,636,348	14,198,348	11.9	△ 0.4

収入済額は、1億3,042万6,227円で、前年度に比べ1,063万6,348円(8.9%)の増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は、0.5%(前年度0.5%)である。

収入未済額は、保育所児童運営費保護者負担金109万5,950円で、前年度に比べ64万円(140.4%)の増となっている。

今後も、受益者負担の原則を基本とし、適正な自主財源の確保に努められたい。

13款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収 入済額の比較	収入率	
					対予算額	対調定額
令和5年度	103,912,000	101,376,277	101,376,277	△ 2,535,723	97.6	100.0
令和4年度	101,069,000	104,899,901	104,899,901	3,830,901	103.8	100.0
比較増減	2,843,000	△ 3,523,624	△ 3,523,624	△ 6,366,624	△ 6.2	0.0

収入済額は、1億137万6,277円で、前年度に比べ352万3,624円(3.4%)の減となっており、一般会計歳入総額に占める割合は、0.4%(前年度0.4%)である。

14款 国庫支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収 入済額の比較	収入率	
					対予算額	対調定額
令和5年度	5,477,314,000	5,173,918,054	5,173,918,054	△ 303,395,946	94.5	100.0
令和4年度	5,898,571,000	5,645,308,850	5,645,308,850	△ 253,262,150	95.7	100.0
比較増減	△ 421,257,000	△ 471,390,796	△ 471,390,796	△ 50,133,796	△ 1.2	0.0

収入済額は、51億7,391万8,054円で、前年度に比べ4億7,139万796円(8.4%)の減となった。

これは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や保育所等整備交付金の皆増などがあったものの、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金の皆減や新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の減額などがあったことによるものである。

一般会計歳入総額に占める割合は、18.9%(前年度21.4%)である。

15款 県支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算額	対調定額
令和5年度	1,771,970,000	1,712,112,245	1,712,112,245	△ 59,857,755	96.6	100.0
令和4年度	1,684,425,000	1,608,421,174	1,608,421,174	△ 76,003,826	95.5	100.0
比較増減	87,545,000	103,691,071	103,691,071	16,146,071	1.1	0.0

収入済額は、17億1,211万2,245円で、前年度に比べ1億369万1,071円(6.4%)の増となった。

これは、参議院議員選挙費委託金の皆減や新型コロナウイルス感染対策事業費補助金(放課後児童クラブ等)の減額などがあったものの、障害者自立支援給付費負担金の増額、県知事選挙費委託金の皆増などがあったことによるものである。

一般会計歳入総額に占める割合は、6.3%(前年度6.1%)である。

16款 財産収入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算額	対調定額
令和5年度	53,312,000	54,108,919	54,108,919	796,919	101.5	100.0
令和4年度	84,027,000	84,149,847	84,149,847	122,847	100.1	100.0
比較増減	△ 30,715,000	△ 30,040,928	△ 30,040,928	674,072	1.4	0.0

収入済額は、5,410万8,919円で、前年度に比べ3,004万928円(35.7%)の減となった。

これは、市有地売却による土地売却収入や土地建物貸付収入などの減額によるものである。

一般会計歳入総額に占める割合は、0.2%(前年度0.3%)である。

17款 寄附金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算額	対調定額
令和5年度	333,715,000	284,710,710	284,710,710	△ 49,004,290	85.3	100.0
令和4年度	296,702,000	292,317,508	292,317,508	△ 4,384,492	98.5	100.0
比較増減	37,013,000	△ 7,606,798	△ 7,606,798	△ 44,619,798	△ 13.2	0.0

収入済額は、2億8,471万710円で、前年度に比べ760万6,798円(2.6%)の減となった。

これは、寄附によるまちづくり寄附金(ふるさと納税分)の増額などがあったものの、公園費寄附金や小学校教育振興費寄附金の皆減などがあったことによるものである。

一般会計歳入総額に占める割合は、1.0%(前年度1.1%)である。

18款 繰入金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算額	対調定額
令和5年度	2,009,372,000	2,009,371,739	2,009,371,739	△ 261	100.0	100.0
令和4年度	1,161,027,000	1,161,027,804	1,161,027,804	804	100.0	100.0
比較増減	848,345,000	848,343,935	848,343,935	△ 1,065	0.0	0.0

収入済額は、20億937万1,739円で、前年度に比べ8億4,834万3,935円(73.1%)の大幅な増となった。これは、坂戸都市計画事業若葉駅西口土地区画整理事業特別会計繰入金や国民健康保険特別会計繰入金の減額などがあったものの、財政調整基金繰入金の増額や都市施設整備基金繰入金の皆増などがあったことによるものである。

一般会計歳入総額に占める割合は、7.4%(前年度4.4%)である。

19款 繰越金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算額	対調定額
令和5年度	1,775,596,000	1,775,596,023	1,775,596,023	23	100.0	100.0
令和4年度	1,289,161,000	1,289,160,531	1,289,160,531	△ 469	100.0	100.0
比較増減	486,435,000	486,435,492	486,435,492	492	0.0	0.0

収入済額は、17億7,559万6,023円で、前年度に比べ4億8,643万5,492円(37.7%)の増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は、6.5%(前年度4.9%)である。

20款 諸収入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算額	対調定額
令和5年度	507,045,000	573,983,968	534,253,751	27,208,751	105.4	93.1
令和4年度	520,946,000	559,817,075	524,029,008	3,083,008	100.6	93.6
比較増減	△ 13,901,000	14,166,893	10,224,743	24,125,743	4.8	△ 0.5

収入済額は、5億3,425万3,751円で、前年度に比べ1,022万4,743円(2.0%)の増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は、2.0%(前年度2.0%)である。

また、不納欠損額は、373万2,086円で、前年度に比べ7万8,720円(2.1%)の減となっている。

これは、生活保護費返還金であり、処分は法に照らして執行されたものである。

収入未済額は、3,599万8,131円で、前年度に比べ402万870円(12.6%)の増となっており、その内訳は、生活保護費返還金3,208万9,716円、小・中学校児童生徒等給食費194万7,615円、入学準備金貸付金元金収入124万7,800円などである。

今後も債権管理条例等に基づき適切な対応を望むものである。

21款 市債

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算額	対調定額
令和5年度	671,353,000	439,553,000	439,553,000	△ 231,800,000	65.5	100.0
令和4年度	791,855,000	727,055,000	727,055,000	△ 64,800,000	91.8	100.0
比較増減	△ 120,502,000	△ 287,502,000	△ 287,502,000	△ 167,000,000	△ 26.3	0.0

収入済額は、4億3,955万3,000円で、前年度に比べ2億8,750万2,000円(39.5%)の大幅な減となった。これは、杉下小学校校舎屋上防水等改修事業債、女性センター空調更新事業債(繰越明許費分)の皆増などがあったものの、市道整備事業債(都市計画道路分)の皆減や臨時財政対策債の減などがあったことによるものである。

一般会計歳入総額に占める割合は、1.6%(前年度2.8%)である。うち、臨時財政対策債は1億5,365万3,000円で、市債に占める割合は35.0%となっている。

また、当年度末における市債元金の未償還額は、147億3,162万781円で、前年度と比べ11億1,956万2,389円(7.1%)の減となっている。

市債の内訳は、次のとおりである。

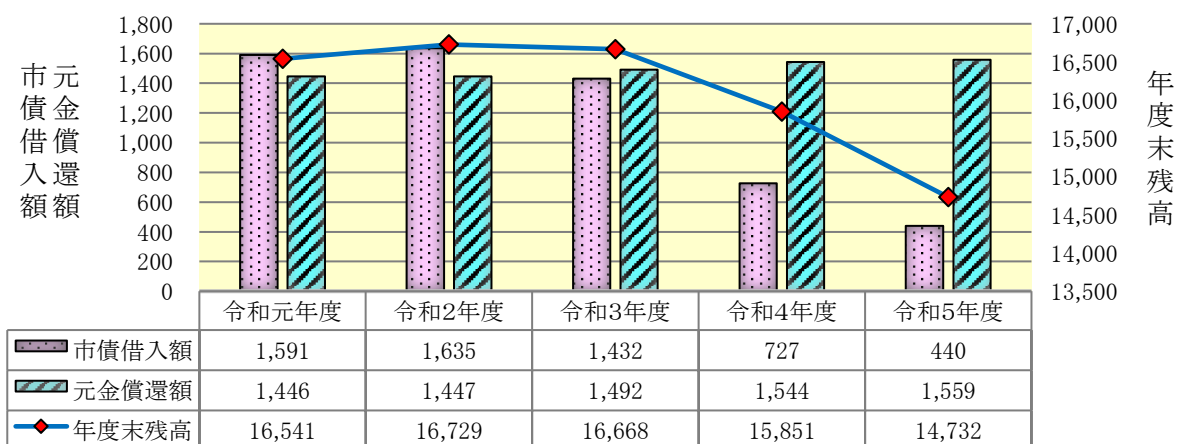
(単位:円、%)

区 分	決 算 額		対前年増減額	対前年増減率	構成比	
	令和5年度	令和4年度			5年度	4年度
消 防 債	60,300,000	75,800,000	△ 15,500,000	△ 20.4	13.7	10.4
教 育 債	170,000,000	—	170,000,000	皆増	38.7	—
臨時財政対策債	153,653,000	350,955,000	△ 197,302,000	△ 56.2	35.0	48.3
総 務 債	25,500,000	27,200,000	△ 1,700,000	△ 6.3	5.8	3.7
土 木 債	30,100,000	256,400,000	△ 226,300,000	△ 88.3	6.8	35.3
民 生 債	—	16,700,000	△ 16,700,000	皆減	—	2.3
計	439,553,000	727,055,000	△ 244,700,000	△ 33.7	100.0	100.0

なお、過去5年間の市債残高の推移は次のとおりである。

市債残高の推移

(単位:百万円)



(2) 歳出

令和5年度歳出総額 256億6,928万6,809円

令和4年度歳出総額 246億4,132万8,349円

当年度の歳出を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

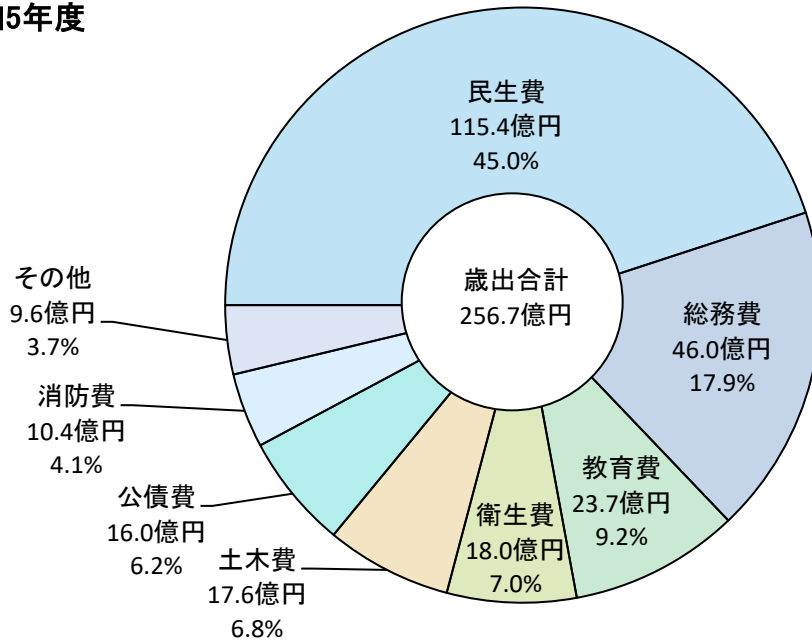
款	区分	決算額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比		執行率	
		令和5年度	令和4年度			5年度	4年度	5年度	4年度
1	議会費	197,856,465	197,433,666	422,799	0.2	0.8	0.8	96.1	98.5
2	総務費	4,597,803,132	4,031,526,640	566,276,492	14.0	17.9	16.4	93.6	95.2
3	民生費	11,542,247,261	10,706,992,479	835,254,782	7.8	45.0	43.5	93.9	93.1
4	衛生費	1,802,689,081	1,803,944,406	△ 1,255,325	△ 0.1	7.0	7.3	91.0	85.0
5	労働費	4,490,310	873,828	3,616,482	413.9	0.0	0.0	78.8	98.2
6	農林水産業費	116,230,520	108,642,341	7,588,179	7.0	0.5	0.4	98.6	99.3
7	商工費	491,342,646	597,607,160	△ 106,264,514	△ 17.8	1.9	2.4	76.4	95.1
8	土木費	1,757,591,396	2,393,107,542	△ 635,516,146	△ 26.6	6.8	9.7	93.7	96.6
9	消防費	1,041,893,154	1,046,540,499	△ 4,647,345	△ 0.4	4.1	4.2	99.9	99.8
10	教育費	2,366,799,614	2,167,767,792	199,031,822	9.2	9.2	8.8	84.0	95.0
11	公債費	1,598,134,198	1,584,596,352	13,537,846	0.9	6.2	6.4	99.7	99.8
12	諸支出金	152,209,032	2,295,644	149,913,388	6,530.3	0.6	0.0	100.0	100.0
	合計	25,669,286,809	24,641,328,349	1,027,958,460	4.2	100.0	100.0	92.8	94.0

一般会計の歳出の決算額は、256億6,928万6,809円で、前年度に比べ10億2,795万8,460円(4.2%)の増となっており、また、予算現額に対する執行率は、92.8%(前年度94.0%)である。

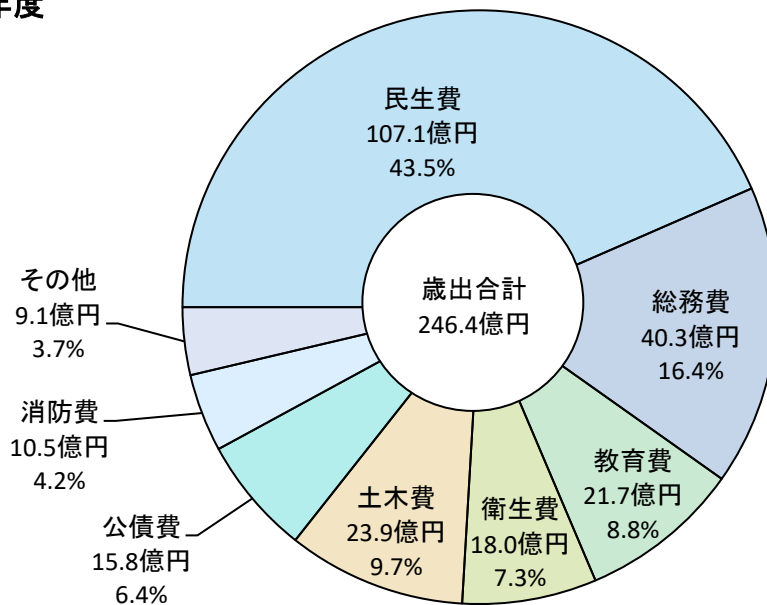
歳出の款別構成

(1千万円未満四捨五入)

令和5年度



令和4年度



※構成比率(%)については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、その合計が100.0とならない場合がある。

増額となった主なものは、民生費8億3,525万4,782円、総務費5億6,627万6,492円、教育費1億9,903万1,822円、諸支出金1億4,991万3,388円の増などであり、減額となった主なものは、土木費6億3,551万6,146円、商工費1億626万4,514円の減などである。

また、翌年度への繰越額は、総務費6,238万7,000円、民生費3億5,954万8,000円、衛生費3,000万円、商工費5,708万円、土木費765万円、教育費3億1,361万6,000円であり、これらを除いた不用額は11億5,388万4,191円で、前年度に比べ3億2,893万1,460円(22.2%)の減となっている。

(60頁参照)

1款 議会費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	205,971,000	197,856,465	0	8,114,535	96.1
令和4年度	200,403,000	197,433,666	0	2,969,334	98.5
比較増減	5,568,000	422,799	0	5,145,201	△ 2.4

支出済額は、1億9,785万6,465円で、前年度に比べ42万2,799円(0.2%)の増となっており、一般会計の歳出総額に占める割合は、0.8%(前年度0.8%)で、予算現額に対する執行率は、96.1%(前年度 98.5%)である。

支出済額の主なものは、議会運営事業1億5,571万9,290円である。また、政務活動費については、130万3,626円で、予算現額に対する執行率は60.4%となっている。

2款 総務費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	4,912,150,000	4,597,803,132	62,387,000	251,959,868	93.6
令和4年度	4,234,568,000	4,031,526,640	71,089,000	131,952,360	95.2
比較増減	677,582,000	566,276,492	△ 8,702,000	120,007,508	△ 1.6

支出済額は45億9,780万3,132円で、前年度に比べ5億6,627万6,492円(14.0%)の増となった。

これは、庁舎維持管理事業や公共施設保全基金積立金の減などがあったものの、財政調整基金積立金や行政システム活用推進事業の増などがあったことによるものである。

一般会計の歳出総額に占める割合は、17.9%(前年度 16.4%)で、予算現額に対する執行率は、93.6%(前年度95.2%)である。

項別の前年度比較は次のとおりである。

(単位:円、%)

項 \ 区分	決算額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比	
	令和5年度	令和4年度			5年度	4年度
総務管理費	3,950,877,882	3,423,432,433	527,445,449	15.4	85.9	84.9
徴税費	347,873,916	334,537,116	13,336,800	4.0	7.6	8.3
戸籍住民 基本台帳費	228,530,710	228,767,697	△ 236,987	△ 0.1	5.0	5.7
選挙費	63,569,051	42,583,683	20,985,368	49.3	1.4	1.1
統計調査費	5,592,532	967,484	4,625,048	478.0	0.1	0.0
監査委員費	1,359,041	1,238,227	120,814	9.8	0.0	0.0
計	4,597,803,132	4,031,526,640	566,276,492	14.0	100.0	100.0

支出済額の主なものは、総務管理費のうち財政調整基金積立金14億6,718万2,000円、行政システム活用推進事業3億5,980万2,149円、公共施設保全基金積立金1億5,289万6,988円、庁舎維持管理事業1億4,129万5,229円などである。

なお、東市民センター運営事業493万1,000円、南市民センター運営事業677万6,000円、西市民センター施設集中改修事業318万円、東市民センター多目的ホール空調更新事業2,700万5,000円、大橋市民センター施設集中改修事業713万円、戸籍・住民基本台帳管理運営事業1,336万5,000円の合計6,238万7,000円を翌年度に繰越している。(60頁参照)

3款 民生費

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度		12,290,331,000	11,542,247,261	359,548,000	388,535,739	93.9
令和4年度		11,505,531,000	10,706,992,479	875,000	797,663,521	93.1
比較増減		784,800,000	835,254,782	358,673,000	△ 409,127,782	0.8

支出済額は、107億699万2,479円で、前年度に比べ4億3,846万4,499円(6.3%)の増となった。

これは、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業や子育て世帯物価高騰対策支援臨時給付金給付事業の皆増などがあるものの、子育て世帯臨時特別給付金給付事業や住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業の皆減などがあったことによるものである。

一般会計の歳出総額に占める割合は、45.3%(前年度43.5%)で、予算現額に対する執行率は、92.6%(前年度93.1%)である。

項別の前年度比較は次のとおりである。

(単位:円、%)

項	区分	決算額		対前年度増減額	対前年度増減率	構成比	
		令和5年度	令和4年度			5年度	4年度
社会福祉費		5,564,672,321	4,774,115,113	790,557,208	16.6	48.2	44.6
児童福祉費		4,645,064,235	4,804,601,818	△ 159,537,583	△ 3.3	40.2	44.9
生活保護費		1,332,510,705	1,128,225,548	204,285,157	18.1	11.5	10.5
災害救助費		0	50,000	△ 50,000	皆減	0.0	0.0
計		11,542,247,261	10,706,992,479	835,254,782	7.8	100.0	100.0

支出済額の主なものは、社会福祉費のうち障害者自立支援給付等事業15億4,103万729円、児童福祉費のうち民間保育所等運営支援事業12億5,661万1,074円、児童手当支給事業8億5,850万4,800円等であり、生活保護費は11億7,893万3,953円である。

また、各特別会計への繰出金は、国民健康保険特別会計へ6億4,527万7,759円、後期高齢者医療特別会計へ1億5,620万7,683円、介護保険特別会計へ7億772万6,400円となっている。(50頁参照)

なお、一般職員給与費39万1,000円、物価高騰対応重点支援給付金給付事業8,271万7,000円、低所得者支援給付金給付事業2億6,645万9,000円、学童保育室整備事業(藤小学校区)998万1,000円の合計3億5,954万8,000円を翌年度に繰越している。(60頁参照)

4款 衛生費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	1,980,394,000	1,802,689,081	30,000,000	147,704,919	91.0
令和4年度	2,122,307,000	1,803,944,406	0	318,362,594	85.0
比較増減	△ 141,913,000	△ 1,255,325	30,000,000	△ 170,657,675	6.0

支出済額は18億268万9,081円で、前年度に比べ125万5,325円(0.1%)の減となった。

これは、感染症予防対策事業の増や出産・子育て応援事業の皆増などがあったものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業や埼玉西部環境保全組合負担金の減などがあったことによるものである。一般会計の歳出総額に占める割合は、7.0%(前年度7.3%)で、予算現額に対する執行率は、91.0%(前年度85.0%)である。

項別の前年度比較は次のとおりである。

(単位:円、%)

項 \ 区分	決算額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比	
	令和5年度	令和4年度			5年度	4年度
保健衛生費	1,094,213,554	1,037,346,390	56,867,164	5.5	60.7	57.5
清掃費	708,475,527	766,598,016	△ 58,122,489	△ 7.6	39.3	42.5
計	1,802,689,081	1,803,944,406	△ 1,255,325	△ 0.1	100.0	100.0

支出済額の主なものは、保健衛生費のうち感染症予防対策事業4億4,450万3,763円、新型コロナウイルスワクチン接種事業1億1,818万7,375円、清掃費のうち埼玉西部環境保全組合負担金6億5,558万8,000円、坂戸地区衛生組合負担金4,920万9,000円などである。

なお、新型コロナウイルスワクチン接種事業1,177万3,000円、ゼロカーボン推進事業1,822万7,000円の合計3,000万円を翌年度に繰越している。(60頁参照)

5款 労働費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	5,701,000	4,490,310	0	1,210,690	78.8
令和4年度	890,000	873,828	0	16,172	98.2
比較増減	4,811,000	3,616,482	0	1,194,518	△ 19.4

支出済額は、449万310円で、前年度に比べ361万6,482円(413.9%)の大幅な増となった。

これは、企業立地雇用等促進奨励事業の皆増などがあったことによるものである。

予算現額に対する執行率は、78.8%(前年度 98.2%)である。

支出済額の主なものは、企業立地雇用等促進奨励事業360万円、就職支援事業70万3,310円などである。

6款 農林水産業費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	117,878,000	116,230,520	0	1,647,480	98.6
令和4年度	109,364,000	108,642,341	0	721,659	99.3
比較増減	8,514,000	7,588,179	0	925,821	△ 0.7

支出済額は、1億1,623万520円で、前年度に比べ758万8,179円(7.0%)の増となっており、一般会計の歳出総額に占める割合は、0.5%(前年度0.4%)で、予算現額に対する執行率は、98.6%(前年度99.3%)である。

支出済額の主なものは、農業交流センター運営事業2,683万9,908円、農業委員会運営事業773万8,606円、肥料価格等高騰対策支援事業760万円、農業振興地域整備計画改定事業577万7,200円などである。

7款 商工費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	642,844,000	491,342,646	57,080,000	94,421,354	76.4
令和4年度	628,707,000	597,607,160	0	31,099,840	95.1
比較増減	14,137,000	△ 106,264,514	57,080,000	63,321,514	△ 18.7

支出済額は、4億9,134万2,646円で、前年度に比べ1億626万4,514円(17.8%)の減となっており、一般会計の歳出総額に占める割合は、1.9%(前年度2.4%)で、予算現額に対する執行率は、76.4%(前年度95.1%)である。

支出済額の主なものは、寄附によるまちづくり基金積立金(ふるさと納税分)2億8,157万9,225円、ふるさと振興発信事業1億2,680万2,859円、新型コロナウイルス感染症対策緊急特別融資事業1,215万4,177円、商工団体運営支援事業1,000万円などである。

なお、物価高騰対策地域経済活性化ポイント還元事業5,708万円を翌年度に繰越している。

(60頁参照)

8款 土木費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	1,875,706,000	1,757,591,396	7,650,000	110,464,604	93.7
令和4年度	2,476,904,000	2,393,107,542	17,941,000	65,855,458	96.6
比較増減	△ 601,198,000	△ 635,516,146	△ 10,291,000	44,609,146	△ 2.9

支出済額は、17億5,759万1,396円で、前年度に比べ6億3,551万6,146円(26.6%)の減となった。これは、藤金地区地区計画広場整備事業の皆増や鶴ヶ丘児童公園整備事業の増などがあったものの、都市計画道路整備事業(繰越明許費分)や運動公園償還事業の皆減などがあったことによるものである。

一般会計の歳出総額に占める割合は、6.8%(前年度9.7%)で、予算現額に対する執行率は、93.7%(前年度96.6%)である。

項別の前年度比較は次のとおりである。

(単位:円、%)

項 \ 区分	決 算 額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比	
	令和5年度	令和4年度			5年度	4年度
土 木 管 理 費	33,884,329	34,500,435	△ 616,106	△ 1.8	1.9	1.4
道 路 橋 り ょ う 費	527,336,937	1,114,646,059	△ 587,309,122	△ 52.7	30.0	46.6
都 市 計 画 費	1,157,732,930	1,217,469,728	△ 59,736,798	△ 4.9	65.9	50.9
住 宅 費	38,637,200	26,491,320	12,145,880	45.8	2.2	1.1
計	1,757,591,396	2,393,107,542	△ 635,516,146	△ 26.6	100.0	100.0

支出済額の主なものは、道路橋りょう費のうち道水路維持修繕事業1億7,900万9,477円、都市計画費のうち坂戸、坂戸、鶴ヶ島下水道組合負担金4億6,692万9,000円、公園管理事業1億7,542万35円、市内公共交通運行事業8,373万7,564円などである。

また、一本松土地区画整理事業特別会計への繰出金は6,452万9,000円となっている。(50頁参照)

なお、市営住宅管理事業765万円を翌年度に繰越している。(60頁参照)

9款 消防費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	1,042,530,000	1,041,893,154	0	636,846	99.9
令和4年度	1,049,150,000	1,046,540,499	0	2,609,501	99.8
比較増減	△ 6,620,000	△ 4,647,345	0	△ 1,972,655	0.1

支出済額は、10億4,189万3,154円で、前年度に比べ464万7,345円(0.4%)の減となっており、一般会計の歳出総額に占める割合は、4.1%(前年度4.2%)で、予算現額に対する執行率は、99.9%(前年度99.8%)である。

支出済額の内訳は、坂戸・鶴ヶ島消防組合負担金9億6,865万5,000円、避難所環境改善対策事業6,104万7,800円、災害対策事業1,089万151円、防災訓練等実施事業130万203円である。

10款 教育費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	2,816,919,000	2,366,799,614	313,616,000	136,503,386	84.0
令和4年度	2,281,977,000	2,167,767,792	0	114,209,208	95.0
比較増減	534,942,000	199,031,822	313,616,000	22,294,178	△ 11.0

支出済額は、23億6,679万9,614円で、前年度に比べ1億9,903万1,822円(9.2%)の増となった。これは鶴ヶ島グリーンパーク整備事業の皆減や図書館運営事業の減などがあったものの、小学校校舎屋上外壁老朽化対策事業や小・中学校水泳指導方法検討事業の皆増などがあったことによるものである。

一般会計の歳出総額に占める割合は、9.2%(前年度8.8%)で、予算現額に対する執行率は、84.0%(前年度95.0%)である。

項別の前年度比較は次のとおりである。

(単位:円、%)

項	決算額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比	
	令和5年度	令和4年度			5年度	4年度
教育総務費	421,808,222	377,085,448	44,722,774	11.9	17.8	17.4
小学校費	640,402,395	435,354,097	205,048,298	47.1	27.1	20.1
中学校費	297,944,384	274,738,316	23,206,068	8.4	12.6	12.7
社会教育費	323,534,643	369,245,715	△ 45,711,072	△ 12.4	13.7	17.0
保健体育費	683,109,970	711,344,216	△ 28,234,246	△ 4.0	28.9	32.8
計	2,366,799,614	2,167,767,792	199,031,822	9.2	100.0	100.0

支出済額の主なものは、小学校費のうち小学校校舎屋上外壁老朽化対策事業1億9,567万9,000円、小学校運営事業1億2,710万7,276円、社会教育費のうち図書館運営事業2億2,609万1,274円、保健体育費のうち学校給食運営事業5億3,697万2,160円などである。

11款 公債費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	1,602,245,000	1,598,134,198	0	4,110,802	99.7
令和4年度	1,587,557,000	1,584,596,352	0	2,960,648	99.8
比較増減	14,688,000	13,537,846	0	1,150,154	△ 0.1

支出済額は、15億9,813万4,198円で、前年度に比べ1,353万7,846円(0.9%)の増となっており、一般会計の歳出総額に占める割合は、6.2%(前年度6.4%)で、予算現額に対する執行率は、99.7%(前年度99.8%)である。

支出済額の内訳は、市債元金償還金15億5,911万5,389円、市債償還金利子3,901万8,809円である。

12款 諸支出金

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	152,210,000	152,209,032	0	968	100.0
令和4年度	2,296,000	2,295,644	0	356	100.0
比較増減	149,914,000	149,913,388	0	612	0.0

支出済額は、1億5,220万9,032円で、前年度に比べ1億4,991万3,388円(6,530.3%)の大幅な増となった。これは、都市施設整備基金積立金の増によるものである。一般会計の歳出総額に占める割合は、0.6%(前年度0.0%)で、予算現額に対する執行率は、100.0%(前年度100.0%)である。

支出済額は、全て都市施設整備基金積立金である。

13款 予備費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	予備費支出	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	20,000,000	11,427,000	0	8,573,000	57.1
令和4年度	20,000,000	5,605,000	0	14,395,000	28.0
比較増減	0	5,822,000	0	△ 5,822,000	29.1

予備費の充用は、総務費9件681万1,000円、土木費2件340万円、教育費6件121万6,000円であり、前年度と比較して、582万2,000円(103.9%)の増となっている。

なお、この表における予算現額は、当初予算額と補正予算額の合計である。

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

(単位:円、%)

年度	区分 予算現額	決算額		歳入歳出 差引残額	対予算比率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
令和5年度	7,079,426,000	6,938,604,340	6,834,417,849	104,186,491	98.0	96.5
令和4年度	6,913,533,000	6,804,129,426	6,689,927,129	114,202,297	98.4	96.8
比較増減	165,893,000	134,474,914	144,490,720	△ 10,015,806	△ 0.4	△ 0.3

当年度の決算額は、歳入総額69億3,860万4,340円、歳出総額68億3,441万7,849円で、歳入歳出差引残額1億418万6,491円の剰余金が生じた。

この残額が実質収支となり、当該実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、1,001万5,806円の赤字となっており、これに財政調整基金積立金を加え、同取崩額を減じた実質単年度収支は2,661万3,194円の黒字となっている。(47～48頁参照)

歳入決算額の予算現額70億7,942万6,000円に対する収入率は、98.0%(前年度98.4%)、調定額71億96万9,281円に対する収入率は、97.7%(前年度97.5%)となっており、歳出決算額の予算現額に対する執行率は96.5%(前年度96.8%)である。

当年度の歳入を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	決算額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比	
	令和5年度	令和4年度			5年度	4年度
国民健康保険税	1,211,016,327	1,287,192,180	△ 76,175,853	△ 5.9	17.5	18.9
県支出金	4,659,751,592	4,661,743,288	△ 1,991,696	0.0	67.2	68.5
財産収入	174,572	371,998	△ 197,426	△ 53.1	0.0	0.0
繰入金	934,360,759	637,681,712	296,679,047	46.5	13.5	9.4
繰越金	114,202,297	197,247,783	△ 83,045,486	△ 42.1	1.6	2.9
諸収入	18,851,793	19,723,465	△ 871,672	△ 4.4	0.3	0.3
国庫支出金	247,000	169,000	78,000	46.2	0.0	0.0
合計	6,938,604,340	6,804,129,426	134,474,914	2.0	100.0	100.0

歳入決算額を前年度と比較すると、1億3,447万4,914円(2.0%)の増となっている。

国民健康保険税は、前年度に比べ7,617万5,853円(5.9%)減少し、調定額に対する収入率は88.7%(前年度88.4%)と0.3ポイント上昇している。

全体の不納欠損額は、1,424万2,933円で、前年度に比べ768万8,774円(35.1%)の減となっている。なお、不納欠損処分は、法に照らして執行されたもので、その内訳は無財産、生活困窮、所在不明・財産不明等によるものである。

また、全体の収入未済額は1億4,812万2,008円で、前年度に比べ476万622円(3.1%)の減となっており、その内訳は国民健康保険税1億4,040万1,155円、諸収入772万853円となっている。

当年度の歳出を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 款	決 算 額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比	
	令和5年度	令和4年度			5年度	4年度
総 務 費	25,091,118	24,375,048	716,070	2.9	0.4	0.4
保 険 給 付 費	4,516,859,275	4,523,933,295	△ 7,074,020	△ 0.2	66.1	67.6
国民健康保険事業 費 納 付 金	1,848,419,326	1,838,431,130	9,988,196	0.5	27.0	27.5
共 同 事 業 抛 出 金	137	110	27	24.5	0.0	0.0
保 健 事 業 費	68,747,640	70,430,271	△ 1,682,631	△ 2.4	1.0	1.1
基 金 積 立 金	325,712,000	179,817,000	145,895,000	81.1	4.8	2.7
諸 支 出 金	49,588,353	52,940,275	△ 3,351,922	△ 6.3	0.7	0.8
合 計	6,834,417,849	6,689,927,129	144,490,720	2.2	100.0	100.0

歳出決算額を前年度と比較すると、1億4,449万720円(2.2%)の増であり、増額となった主なものは、基金積立金、国民健康保険事業費納付金、総務費などで、減額となったものは、保険給付費、諸支出金、保健事業費である。

国民健康保険は都道府県と市町村の共同運営であり、都道府県が財政運営の責任を担っている。市町村は、資格管理、保険給付、保険税の賦課・徴収、保健事業などの業務を行っている。

今後も、給付と負担、相互扶助の理念に基づいた適切な財政運営に努められたい。

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	決算額		歳入歳出 差引残額	対予算比率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
令和5年度	1,096,993,000	1,046,575,580	1,043,853,131	2,722,449	95.4	95.2
令和4年度	1,005,477,000	986,130,217	984,052,488	2,077,729	98.1	97.9
比較増減	91,516,000	60,445,363	59,800,643	644,720	△ 2.7	△ 2.7

当年度の決算額は、歳入総額10億4,657万5,580円、歳出総額10億4,385万3,131円で、歳入歳出差引残額272万2,449円の剰余金が生じた。

この残額が実質収支となり、当該実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、64万4,720円の黒字となっており、実質単年度収支も同額である。(47～48頁参照)

歳入決算額の予算現額10億9,699万3,000円に対する収入率は95.4%(前年度98.1%)、調定額10億5,112万7,937円に対する収入率は99.6%(前年度99.6%)となっており、歳出決算額の予算現額に対する執行率は95.2%(前年度97.9%)である。

当年度の歳入を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 款	決算額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比	
	令和5年度	令和4年度			5年度	4年度
後期高齢者 医療保険料	887,359,442	842,386,470	44,972,972	5.3	84.8	85.4
繰入金	156,207,683	139,762,378	16,445,305	11.8	14.9	14.2
繰越金	2,077,729	3,277,029	△ 1,199,300	△ 36.6	0.2	0.3
諸収入	930,726	704,340	226,386	32.1	0.1	0.1
合計	1,046,575,580	986,130,217	60,445,363	6.1	100.0	100.0

歳入決算額を前年度と比較すると、6,044万5,363円(6.1%)の増となっている。

歳入の内訳は、後期高齢者医療保険料が歳入全体の84.8%(前年度85.4%)を占めており、調定額に対する収入率は99.5%(前年度99.6%)である。

不納欠損額は、5万4,200円で、前年度に比べ27万9,930円(83.8%)の大幅な減となっており、その処分は法に照らして執行されたものである。

また、全体の収入未済額は、449万8,157円で、前年度に比べ130万1,658円(40.7%)の大幅な増となっている。

当年度の歳出を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 款	決 算 額		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構 成 比	
	令和5年度	令和4年度			5年度	4年度
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,043,020,005	983,430,648	59,589,357	6.1	99.9	99.9
諸 支 出 金	833,126	621,840	211,286	34.0	0.1	0.1
合 計	1,043,853,131	984,052,488	59,800,643	6.1	100.0	100.0

歳出決算額を前年度と比較すると、5,980万643円(6.1%)の増となっている。

歳出の内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金10億4,302万5円が歳出全体の99.9%(前年度99.9%)を占めている。

今後も、後期高齢者数の増加による財政規模の増大が見込まれることから、制度の趣旨を踏まえ、適切な財政運営に努められたい。

(3) 介護保険特別会計

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	決算額		歳入歳出 差引残額	対予算比率	
			歳入	歳出		歳入	歳出
令和5年度		5,160,320,000	5,043,075,873	4,765,595,246	277,480,627	97.7	92.4
令和4年度		4,759,728,000	4,686,345,421	4,384,446,330	301,899,091	98.5	92.1
比較増減		400,592,000	356,730,452	381,148,916	△ 24,418,464	△ 0.8	0.3

当年度の決算額は、歳入総額50億4,307万5,873円、歳出総額47億6,559万5,246円で、歳入歳出差引残額2億7,748万627円の剰余金が生じた。

この残額が実質収支となり、当該実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、2,441万8,464円の赤字であり、これに介護保険給付費準備基金積立金を加え、同取崩額を減じた実質単年度収支は、1億2,768万7,044円の赤字となっている。(47～48頁参照)

歳入決算額の予算現額51億6,032万円に対する収入率は97.7%(前年度98.5%)、調定額50億5,446万6,365円に対する収入率は、99.8%(前年度99.8%)となっており、歳出決算額の予算現額に対する執行率は、92.4%(前年度92.1%)である。

当年度の歳入を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	区分	決算額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比	
		令和5年度	令和4年度			5年度	4年度
保険料		1,062,567,700	1,059,810,043	2,757,657	0.3	21.1	22.6
国庫支出金		895,973,631	857,446,907	38,526,724	4.5	17.8	18.3
支払基金交付金		1,151,106,000	1,101,124,000	49,982,000	4.5	22.8	23.5
県支出金		692,330,266	665,695,459	26,634,807	4.0	13.7	14.2
繰入金		935,493,400	835,512,300	99,981,100	12.0	18.6	17.8
財産収入		1,330,160	1,625,037	△ 294,877	△ 18.1	0.0	0.0
繰越金		301,899,091	162,812,332	139,086,759	85.4	6.0	3.5
諸収入		2,375,625	2,319,343	56,282	2.4	0.0	0.0
合計		5,043,075,873	4,686,345,421	356,730,452	7.6	100.0	100.0

歳入決算額を前年度と比較すると、3億5,373万452円(7.6%)の増となっている。歳入の内訳は、保険料が10億6,256万7,700円で21.1%を、支払基金交付金が11億5,110万6,000円で22.8%を占めている。保険料は、前年度に比べ275万7,657円(0.3%)増加している。

全体の不納欠損額は、197万5,363円で、前年度に比べ12万9,763円(7.0%)の増となっており、その処分は法に照らして執行されたものである。

また、全体の収入未済額は、941万5,129円で、前年度に比べ178万3,937円(23.4%)の増となっている。

当年度の歳出を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 款	決 算 額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比	
	令和5年度	令和4年度			5年度	4年度
総 務 費	48,947,651	46,085,571	2,862,080	6.2	1.0	1.1
保 険 給 付 費	4,135,594,735	3,921,616,663	213,978,072	5.5	86.8	89.4
地域支援事業費	280,781,009	254,971,327	25,809,682	10.1	5.9	5.8
基金積立金	124,498,420	86,887,478	37,610,942	43.3	2.6	2.0
諸 支 出 金	175,773,431	74,885,291	100,888,140	134.7	3.7	1.7
合 計	4,765,595,246	4,384,446,330	381,148,916	8.7	100.0	100.0

歳出決算額を前年度と比較すると、3億8,114万8,916円(8.7%)の増であり、増額となった主なものは、保険給付費、諸支出金、基金積立金、地域支援事業費である。

要支援・要介護認定者数が増加し、介護サービスによる保険給付費は、前年度と比較して2億1,397万8,072円の増で5.5%(前年度1.5%)の伸びとなっている。

高齢化の進展から、今後もこのような傾向が続くと思料されるため、引き続き介護予防・フレイル予防など保険給付の抑制に資する施策の推進に努められたい。

(4) 坂戸都市計画事業一本松土地区画整理事業特別会計

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	決算額		歳入歳出 差引残額	対予算比率	
			歳入	歳出		歳入	歳出
令和5年度		77,759,000	77,759,970	69,731,564	8,028,406	100.0	89.7
令和4年度		113,285,000	113,286,158	100,055,188	13,230,970	100.0	88.3
比較増減		△ 35,526,000	△ 35,526,188	△ 30,323,624	△ 5,202,564	0.0	1.4

当年度の決算額は、歳入総額7,775万9,970円、歳出総額6,973万1,564円で、歳入歳出差引残額802万8,406円の剰余金が生じた。

この残額が実質収支となり、当該実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は9万7,436円の黒字となっており、実質単年度収支も同額である。(47～48頁参照)

歳入決算額の予算現額7,775万9,000円に対する収入率は、100.0%(前年度100.0%)、調定額7,775万9,970円に対する収入率は、100.0%(前年度100.0%)となっており、歳出決算額の予算現額に対する執行率は、89.7%(前年度88.3%)である。

当年度の歳入を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	区分	決算額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比	
		令和5年度	令和4年度			5年度	4年度
保留地処分金		0	38,840,500	△ 38,840,500	皆減	0.0	34.3
繰入金		64,529,000	53,252,000	11,277,000	21.2	83.0	47.0
繰越金		13,230,970	17,138,064	△ 3,907,094	△ 22.8	17.0	15.1
財産収入		—	4,055,594	△ 4,055,594	皆減	—	3.6
合計		77,759,970	113,286,158	△ 35,526,188	△ 31.4	100.0	100.0

歳入決算額を前年度と比較すると、3,552万6,188円(31.4%)の減となっている。

当年度の歳出を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 款	決 算 額		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構 成 比	
	令和5年度	令和4年度			5年度	4年度
事 業 費	54,644,580	83,697,190	△ 29,052,610	△ 34.7	78.4	83.7
公 債 費	15,086,984	16,357,998	△ 1,271,014	△ 7.8	21.6	16.3
合 計	69,731,564	100,055,188	△ 30,323,624	△ 30.3	100.0	100.0

歳出決算額を前年度と比較すると、3,032万3,624円(30.3%)の減となっている。

令和6年度の事業終了に向けて、換地処分等、着実な事務執行に努められたい。

(5) 坂戸都市計画事業若葉駅西口土地区画整理事業特別会計

(単位:円、%)

年度	区分 予算現額	決算額		歳入歳出 差引残額	対予算比率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
令和5年度	181,417,000	181,417,548	176,355,050	5,062,498	100.0	97.2
令和4年度	314,073,000	314,074,196	309,486,648	4,587,548	100.0	98.5
比較増減	△ 132,656,000	△ 132,656,648	△ 133,131,598	474,950	0.0	△ 1.3

当年度の決算額は、歳入総額1億8,141万7,548円、歳出総額1億7,635万5,050円で、歳入歳出差引残額506万2,498円の剰余金が生じた。

この残額が実質収支となり、当該実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は47万4,950円の黒字となっており、実質単年度収支も同額である。(47～48頁参照)

歳入決算額の予算現額1億8,141万7,000円に対する収入率は、100.0%(前年度100.0%)、調定額1億8,141万7,548円に対する収入率は、100.0%(前年度100.0%)となっており、歳出決算額の予算現額に対する執行率は、97.2%(前年度98.5%)である。

当年度の歳入を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	区分	決算額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比	
		令和5年度	令和4年度			5年度	4年度
保留地処分金		176,730,000	296,493,900	△ 119,763,900	△ 40.4	97.4	94.4
繰越金		4,587,548	17,480,296	△ 12,892,748	△ 73.8	2.5	5.6
諸収入		100,000	100,000	0	0.0	0.1	0.0
市債		—	0	0	皆減	—	0.0
合計		181,417,548	314,074,196	△ 132,656,648	△ 42.2	100.0	100.0

歳入決算額を前年度と比較すると、1億3,265万6,648円(42.2%)の減となっている。

当年度の歳出を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 款	決 算 額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比	
	令和5年度	令和4年度			5年度	4年度
事業費	49,209,846	119,980,158	△ 70,770,312	△ 59.0	27.9	38.8
公債費	66,075,204	88,660,490	△ 22,585,286	△ 25.5	37.5	28.6
諸支出金	61,070,000	100,846,000	△ 39,776,000	△ 39.4	34.6	32.6
合計	176,355,050	309,486,648	△ 133,131,598	△ 43.0	100.0	100.0

歳出決算額を前年度と比較すると、1億3,313万1,598円(43.0%)の減となっている。

令和6年度の事業終了に向けて、換地処分等、着実な事務執行に努められたい。

3 実質収支に関する調書

審査に付された各会計の実質収支に関する調書については、決算書類と照合した結果、計数は正確であり、適正に表示されていると認められた。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

①土地及び建物

(単位:㎡)

区 分	土 地(地積)			建 物(延面積)		
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高
行政財産	890,688.29	3,513.55	894,201.84	135,085.47	0	135,085.47
本 庁 舎	8,610.70	0	8,610.70	12,897.94	0	12,897.94
その行政 その他機 関の						
警察(消防)施設	0	0	0	0	0	0
その他の施設	0	0	0	0	0	0
公 共用財 産						
学 校	311,965.20	0	311,965.20	91,187.11	0	91,187.11
公 営 住 宅	0	0	0	0	0	0
公 園	422,108.49	2,533.31	424,641.80	995.03	0	995.03
その他の施設	148,003.90	980.24	148,984.14	30,005.39	0	30,005.39
普 通 財 産	76,493.79	0	76,493.79	9,544.13	△ 1,167.50	8,376.63
宅 地	50,957.90	0	50,957.90	9,544.13	△ 1,167.50	8,376.63
山 林	331.92	0	331.92	0	0	0
池 沼	94.00	0	94.00	0	0	0
そ の 他	25,109.97	0	25,109.97	0	0	0
合 計	967,182.08	3,513.55	970,695.63	144,629.60	△ 1,167.50	143,462.10

上表の当年度中における土地並びに建物の増減高及び決算年度末現在高は、決算書類のとおり相違ないと認められた。

②山林

決算年度末現在における山林は、決算書類のとおり相違ないものと認められた。

③出資による権利

決算年度末現在における出資による権利は、決算書類のとおり相違ないものと認められた。

(2) 物品

決算年度末現在における重要な物品は、決算書類のとおり相違ないものと認められた。

(3) 債権

決算年度末における現在高は、決算書類のとおり相違ないものと認められた。

(4) 基金

決算年度末における基金の現在高は、下表のとおりであり、決算書類のとおり相違ないものと認められた。

平成27年度から有価証券による運用が行われている。安全かつ効率的な資金運用に努められたい。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	2,024,944,000	19,353,000	2,044,297,000
都 市 施 設 整 備 基 金	1,130,649,291	42,209,032	1,172,858,323
福 祉 基 金	56,303,580	110,004	56,413,584
寄附によるまちづくり基金	316,202,531	20,215,935	336,418,466
公 共 施 設 保 全 基 金	1,482,765,934	87,896,988	1,570,662,922
水 土 里 の 基 金	31,029,783	7,614	31,037,397
森 林 環 境 基 金	10,159,580	868,493	11,028,073
土 地 開 発 基 金	1,297,313,744	0	1,297,313,744
一般会計小計	6,349,368,443	170,661,066	6,520,029,509
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 財 政 調 整 基 金	308,076,000	36,629,000	344,705,000
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	830,751,215	△ 103,268,580	727,482,635
特別会計小計	1,138,827,215	△ 66,639,580	1,072,187,635
合 計	7,488,195,658	104,021,486	7,592,217,144

※ 債権を除く。

令和5年度基金運用状況審査意見

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、鶴ヶ島市監査基準(令和2年鶴ヶ島市監査委員告示第6号)に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

基金運用状況審査(地方自治法(昭和22年法律第67号)第241条第5項の規定による審査)

第3 審査の対象

令和5年度鶴ヶ島市土地開発基金運用状況

第4 審査の着眼点及び主な実施内容

基金の運用状況を示す書類の計数が会計管理者及び関係課が所管する諸帳簿と符合しているかを照合等により確認を行ったほか、証拠書類等によってその状況を審査した。

第5 審査の実施場所及び日程

鶴ヶ島市役所庁議室 令和6年6月27日

第6 審査の結果

第1から第5までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、基金の運用状況を示す書類の計数は正確であると認められ、基金の運用は確実かつ効率的に行われていた。

土地開発基金

この基金は、公共用地等を先行取得し、事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。当年度において不動産を9,999万9,116円現金化した。

決算年度末の現在高は、12億9,731万3,744円となっている。

土地開発基金については、借地対策として活用されていくことから、計画的な現金化に努められたい。

むすび

令和5年度の一般会計及び特別会計の決算額の合計は、歳入が対前年度比3.3%の増、歳出が対前年度比3.9%の増となった。これには、会計間の繰入金、繰出金が含まれているため、重複金額を控除した純計決算額は、歳入が対前年度比2.6%の増、歳出が対前年度比3.2%の増である。

決算額の収支では、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額から、さらに翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、15億8,110万円の黒字となった。この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた、当該年度のみ収支を表す単年度収支額は6億53万円の赤字となっている。

令和5年度は、5月に新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行したことから、産業まつり等の事業が再開され、社会生活が活気を取り戻していく中、各種の事業が実施された。

主な事業としては、鶴ヶ島駅周辺地区まちづくり整備計画の策定、地域拠点機能の充実、第3期鶴ヶ島市環境基本計画の推進、低所得者世帯等への給付金給付事業、第5期障害者支援計画・第2期自殺対策計画の策定、高齢者のデジタル活用支援の充実、高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画の策定、鶴ヶ丘児童公園再整備、都市計画道路整備促進事業、鶴ヶ島中学校と西中学校の再編に向けた取組、小・中学校における水泳指導方法の検討などがあげられる。また、フレイル予防に関する取組みは、埼玉県から4年連続で健康長寿優秀市町村に選ばれている。

一般会計の歳入のうち、その根幹をなす市税は、固定資産税（現年度分）・法人市民税（現年度分）の増額などにより市税全体では対前年度比0.3%増となっている。市税収入率は埼玉県内でも高い水準にあり、関係職員の徴収努力の結果と認められる。

また、国・県支出金は新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の減額などにより、対前年度比5.1%の減となった。その他の歳入は、繰入金において財政調整基金繰入金の増額や都市施設整備基金繰入金の皆増などにより、合計では対前年度比41.9%の増となった。以上の結果、一般会計の歳入総額は、前年度に比べて3.4%、8億9,539万円の増となっている。

地方公共団体が安定的な財政運営を行うためには、自主財源を確保し、財政構造の弾力性を確保することが重要である。令和5年度の財源別歳入決算では、自主財源の比率が55.7%と3.2ポイント改善された。今後も自主財源の確保に努めること

を期待する。

市債発行額は3年連続で減少し、市債残高は対前年度比で7.1ポイント縮減された。また、不能欠損額は前年度より43.9%減少したが、物価高騰などの影響により収入未済額は16.6%の増となった。

一般会計の歳出については、都市計画道路整備事業（繰越明許費分）の皆減などによる土木費の減があったものの、物価高騰対応重点支援給付金給付事業の皆増などによる民生費の増、財政調整基金積立金の増額などによる総務費の増、小学校校舎屋上外壁老朽化対策事業の皆増などによる教育費の増などの結果、歳出総額は前年度に比べて4.2%、10億2,796万円の増となった。

特別会計のうち、国民健康保険特別会計については、令和9年度の保険税率の準統一に向けた段階的税率改正が予定されており、県積算の事業費納付金額を想定した財源確保が必要とされるため、一般会計からの繰出金を国民健康保険特別会計財政調整基金に積み立てた。今後も薬価等の上昇が予想されるが、医療費の抑制に一層努力されたい。

後期高齢者医療特別会計は、被保険者の国民健康保険からの移行等により歳入歳出とも前年度より伸長している。また、低所得者・住民税非課税世帯が増加しており、物価上昇と保険料額の上昇なども影響し、収入未済額が増加した。

介護保険特別会計については、要支援・要介護認定者数の増加に伴い保険給付費等が年々増えているが、今後も健康づくりや介護予防への取組に努力されたい。なお、令和6年度からの第9期介護保険料基準額は県内で2番目の低さとなった。

また、一本松土地区画整理事業及び若葉駅西口土地区画整理事業の特別会計については、換地処分に向けた準備が着実に進められていることが認められた。

以上のように、令和5年度の一般会計及び特別会計における事業は、計画的に実施され、所期の目的が概ね達成されたと認められた。

しかし、少子高齢化に伴う社会保障関連経費の増加は避けられず、老朽化した公共施設の再編や大規模修繕なども進めていかなければならない。職員には、労働人口減少に対応できるよう、事業の抜本的な見直しやスマート自治体への転換を進め、様々な視点から歳出抑制策を検討することが求められる。

引き続き、第6次鶴ヶ島市総合計画で描く将来像の実現に向けて、一層の努力を期待するものである。

決算審査資料 目 次

1	令和5年度 決算収支表 -----	47
2	令和5年度 決算総括純計表 -----	49
3	令和5年度 会計別歳入前年度比較表	
	(1) 一般会計 -----	51
	(2) 国民健康保険特別会計 -----	53
	(3) 後期高齢者医療特別会計 -----	55
	(4) 介護保険特別会計 -----	55
	(5) 坂戸都市計画事業一本松土地区画整理事業特別会計 -----	57
	(6) 坂戸都市計画事業若葉駅西口土地区画整理事業特別会計 -----	57
4	令和5年度 会計別歳出前年度比較表	
	(1) 一般会計 -----	59
	(2) 国民健康保険特別会計 -----	61
	(3) 後期高齢者医療特別会計 -----	63
	(4) 介護保険特別会計 -----	63
	(5) 坂戸都市計画事業一本松土地区画整理事業特別会計 -----	65
	(6) 坂戸都市計画事業若葉駅西口土地区画整理事業特別会計 -----	65

令和5年度 決算収支表

区 分		予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	歳入歳出差引額(形式収支) (B)-(C)=(D)	翌年度へ繰り越すべき財源 (E)
一	般 会 計	27,653,452,000	27,312,314,647	25,669,286,809	1,643,027,838	459,406,000
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	7,079,426,000	6,938,604,340	6,834,417,849	104,186,491	0
	後 期 高 齢 者 医 療	1,096,993,000	1,046,575,580	1,043,853,131	2,722,449	0
	介 護 保 険	5,160,320,000	5,043,075,873	4,765,595,246	277,480,627	0
	一 本 松 土 地 区 画 整 理 事 業	77,759,000	77,759,970	69,731,564	8,028,406	0
	若 葉 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業	181,417,000	181,417,548	176,355,050	5,062,498	0
	小 計	13,595,915,000	13,287,433,311	12,889,952,840	397,480,471	0
合 計	41,249,367,000	40,599,747,958	38,559,239,649	2,040,508,309	459,406,000	

(単位：円)

実質収支 (D)-(E)=(F)	前年度 実質収支 (G)	単年度収支 (F)-(G)=(H)	積立金 (I)	繰上償還金 (J)	積立金取崩額 (K)	実質単年度収支 (H)+(I)+(J)-(K)
1,183,621,838	1,750,937,023	△ 567,315,185	1,467,182,000	0	1,447,829,000	△ 547,962,185
104,186,491	114,202,297	△ 10,015,806	325,712,000	0	289,083,000	26,613,194
2,722,449	2,077,729	644,720	0	0	0	644,720
277,480,627	301,899,091	△ 24,418,464	124,498,420	0	227,767,000	△ 127,687,044
8,028,406	7,930,970	97,436	0	0	0	97,436
5,062,498	4,587,548	474,950	0	0	0	474,950
397,480,471	430,697,635	△ 33,217,164	450,210,420	0	516,850,000	△ 99,856,744
1,581,102,309	2,181,634,658	△ 600,532,349	1,917,392,420	0	1,964,679,000	△ 647,818,929

令和5年度 決算総括純計表

会 計 名	歳 入				純 歳 入 額 (A)-(B)=(C)
	決算額(A)	うち繰入金(B)		繰入金 決算額	
		繰入金 決算額			
一 般 会 計	27,312,314,647	国民健康保険	5,920,312	/	
		後期高齢者医療	0		
		介護保険	58,552,427		
		一本松土地 区画整理事業	0		
		若葉駅西口土地 区画整理事業	61,070,000		
		小 計	125,542,739		27,186,771,908
特 別 会 計	国民健康保険	6,938,604,340	一般会計	645,277,759	6,293,326,581
	後期高齢者医療	1,046,575,580	〃	156,207,683	890,367,897
	介護保険	5,043,075,873	〃	707,726,400	4,335,349,473
	一本松土地 区画整理事業	77,759,970	〃	64,529,000	13,230,970
	若葉駅西口土地 区画整理事業	181,417,548	〃	0	181,417,548
	小 計	13,287,433,311	/	1,573,740,842	11,713,692,469
合 計	40,599,747,958	/	1,699,283,581	38,900,464,377	

※ 決算総括純計表とは、各会計間の歳入、歳出の重複額を控除し、実質的な財政規模を算出するために作成したものである。

(単位:円)

歳 出		純 歳 出 額 (D)-(E)=(F)	差引純計額 (C) - (F)	
決算額(D)	うち繰出金(E)			
	繰出会計名	決算額		
25,669,286,809	国民健康保険	645,277,759	/	
	後期高齢者医療	156,207,683		
	介護保険	707,726,400		
	一本松土地 区画整理事業	64,529,000		
	若葉駅西口土地 区画整理事業	0		
	小 計	1,573,740,842		24,095,545,967
6,834,417,849	一般会計	5,920,312	6,828,497,537	△ 535,170,956
1,043,853,131	〃	0	1,043,853,131	△ 153,485,234
4,765,595,246	〃	58,552,427	4,707,042,819	△ 371,693,346
69,731,564	〃	0	69,731,564	△ 56,500,594
176,355,050	〃	61,070,000	115,285,050	66,132,498
12,889,952,840	小 計	125,542,739	12,764,410,101	△ 1,050,717,632
38,559,239,649	合 計	1,699,283,581	36,859,956,068	2,040,508,309

令和5年度 会計別歳入前年度比較表 (1) 一般会計

区 分 款	予 算 現 額						調 定 額			
	本年度	前年度	比較増減	増減率 (%)	構成比 (%)		本年度	前年度	比較増減	増減率 (%)
					本年度	前年度				
市 税	10,194,749,000	9,960,438,000	234,311,000	2.4	36.9	38.0	10,427,956,157	10,387,772,600	40,183,557	0.4
地 方 譲 与 税	163,656,000	167,615,000	△ 3,959,000	△ 2.4	0.6	0.6	160,302,000	158,711,000	1,591,000	1.0
利 子 割 交 付 金	3,000,000	5,000,000	△ 2,000,000	△ 40.0	0.0	0.0	3,566,000	3,979,000	△ 413,000	△ 10.4
配 当 割 交 付 金	56,000,000	66,091,000	△ 10,091,000	△ 15.3	0.2	0.3	65,385,000	57,252,000	8,133,000	14.2
株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	39,000,000	54,000,000	△ 15,000,000	△ 27.8	0.1	0.2	76,153,000	44,553,000	31,600,000	70.9
法 人 事 業 税 金 交 付 金	104,000,000	99,660,000	4,340,000	4.4	0.4	0.4	107,833,000	96,550,000	11,283,000	11.7
地 方 消 費 税 金 交 付 金	1,590,000,000	1,430,000,000	160,000,000	11.2	5.7	5.5	1,571,202,000	1,581,396,000	△ 10,194,000	△ 0.6
環 境 性 能 割 交 付 金	23,000,000	33,000,000	△ 10,000,000	△ 30.3	0.1	0.1	29,035,000	26,852,000	2,183,000	8.1
地 方 特 例 交 付 金	70,740,000	74,876,000	△ 4,136,000	△ 5.5	0.3	0.3	70,763,000	74,880,000	△ 4,117,000	△ 5.5
地 方 交 付 税	2,580,144,000	2,366,450,000	213,694,000	9.0	9.3	9.0	2,683,424,000	2,521,053,000	162,371,000	6.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000,000	7,000,000	0	0.0	0.0	0.0	8,611,000	9,524,000	△ 913,000	△ 9.6
分 担 金 及 び 負 担 金	118,574,000	122,136,000	△ 3,562,000	△ 2.9	0.4	0.5	131,522,177	120,245,829	11,276,348	9.4
使 用 料 及 び 手 数 料	103,912,000	101,069,000	2,843,000	2.8	0.4	0.4	101,376,277	104,899,901	△ 3,523,624	△ 3.4
国 庫 支 出 金	5,477,314,000	5,898,571,000	△ 421,257,000	△ 7.1	19.8	22.5	5,173,918,054	5,645,308,850	△ 471,390,796	△ 8.4
県 支 出 金	1,771,970,000	1,684,425,000	87,545,000	5.2	6.4	6.4	1,712,112,245	1,608,421,174	103,691,071	6.4
財 産 収 入	53,312,000	84,027,000	△ 30,715,000	△ 36.6	0.2	0.3	54,108,919	84,149,847	△ 30,040,928	△ 35.7
寄 附 金	333,715,000	296,702,000	37,013,000	12.5	1.2	1.1	284,710,710	292,317,508	△ 7,606,798	△ 2.6
繰 入 金	2,009,372,000	1,161,027,000	848,345,000	73.1	7.3	4.4	2,009,371,739	1,161,027,804	848,343,935	73.1
繰 越 金	1,775,596,000	1,289,161,000	486,435,000	37.7	6.4	4.9	1,775,596,023	1,289,160,531	486,435,492	37.7
諸 収 入	507,045,000	520,946,000	△ 13,901,000	△ 2.7	1.8	2.0	573,983,968	559,817,075	14,166,893	2.5
市 債	671,353,000	791,855,000	△ 120,502,000	△ 15.2	2.4	3.0	439,553,000	727,055,000	△ 287,502,000	△ 39.5
合 計	27,653,452,000	26,214,049,000	1,439,403,000	5.5	100.0	100.0	27,460,483,269	26,554,926,119	905,557,150	3.4

(単位：円)

収 入 済 額 (決 算 額)						収入済額／予算現額			収入済額／調定額				
本年度	前年度	比較増減	増減率 (%)	構成比 (%)		予算現額との比較		本年度 (%)	前年度 (%)	比較増減 (ポイント)	本年度 (%)	前年度 (%)	比較増減 (ポイント)
				本年度	前年度	本年度	前年度						
10,320,613,702	10,286,014,870	34,598,832	0.3	37.8	38.9	125,864,702	325,576,870	101.2	103.3	△ 2.1	99.0	99.0	0.0
160,302,000	158,711,000	1,591,000	1.0	0.6	0.6	△ 3,354,000	△ 8,904,000	98.0	94.7	3.3	100.0	100.0	0.0
3,566,000	3,979,000	△ 413,000	△ 10.4	0.0	0.0	566,000	△ 1,021,000	118.9	79.6	39.3	100.0	100.0	0.0
65,385,000	57,252,000	8,133,000	14.2	0.2	0.2	9,385,000	△ 8,839,000	116.8	86.6	30.2	100.0	100.0	0.0
76,153,000	44,553,000	31,600,000	70.9	0.3	0.2	37,153,000	△ 9,447,000	195.3	82.5	112.8	100.0	100.0	0.0
107,833,000	96,550,000	11,283,000	11.7	0.4	0.4	3,833,000	△ 3,110,000	103.7	96.9	6.8	100.0	100.0	0.0
1,571,202,000	1,581,396,000	△ 10,194,000	△ 0.6	5.8	6.0	△ 18,798,000	151,396,000	98.8	110.6	△ 11.8	100.0	100.0	0.0
29,035,000	26,852,000	2,183,000	8.1	0.1	0.1	6,035,000	△ 6,148,000	126.2	81.4	44.8	100.0	100.0	0.0
70,763,000	74,880,000	△ 4,117,000	△ 5.5	0.3	0.3	23,000	4,000	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
2,683,424,000	2,521,053,000	162,371,000	6.4	9.8	9.5	103,280,000	154,603,000	104.0	106.5	△ 2.5	100.0	100.0	0.0
8,611,000	9,524,000	△ 913,000	△ 9.6	0.0	0.0	1,611,000	2,524,000	123.0	136.1	△ 13.1	100.0	100.0	0.0
130,426,227	119,789,879	10,636,348	8.9	0.5	0.5	11,852,227	△ 2,346,121	110.0	98.1	11.9	99.2	99.6	△ 0.4
101,376,277	104,899,901	△ 3,523,624	△ 3.4	0.4	0.4	△ 2,535,723	3,830,901	97.6	103.8	△ 6.2	100.0	100.0	0.0
5,173,918,054	5,645,308,850	△ 471,390,796	△ 8.4	18.9	21.4	△ 303,395,946	△ 253,262,150	94.5	95.7	△ 1.2	100.0	100.0	0.0
1,712,112,245	1,608,421,174	103,691,071	6.4	6.3	6.1	△ 59,857,755	△ 76,003,826	96.6	95.5	1.1	100.0	100.0	0.0
54,108,919	84,149,847	△ 30,040,928	△ 35.7	0.2	0.3	796,919	122,847	101.5	100.1	1.4	100.0	100.0	0.0
284,710,710	292,317,508	△ 7,606,798	△ 2.6	1.0	1.1	△ 49,004,290	△ 4,384,492	85.3	98.5	△ 13.2	100.0	100.0	0.0
2,009,371,739	1,161,027,804	848,343,935	73.1	7.4	4.4	△ 261	804	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
1,775,596,023	1,289,160,531	486,435,492	37.7	6.5	4.9	23	△ 469	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
534,253,751	524,029,008	10,224,743	2.0	2.0	2.0	27,208,751	3,083,008	105.4	100.6	4.8	93.1	93.6	△ 0.5
439,553,000	727,055,000	△ 287,502,000	△ 39.5	1.6	2.8	△ 231,800,000	△ 64,800,000	65.5	91.8	△ 26.3	100.0	100.0	0.0
27,312,314,647	26,416,924,372	895,390,275	3.4	100.0	100.0	△ 341,137,353	202,875,372	98.8	100.8	△ 2.0	99.5	99.5	0.0

令和5年度 会計別歳入前年度比較表 (2) 国民健康保険特別会計

区分 款	予 算 現 額						調 定 額			
	本年度	前年度	比較増減	増減率 (%)	構成比 (%)		本年度	前年度	比較増減	増減率 (%)
					本年度	前年度				
国民健康保険税	1,208,028,000	1,281,629,000	△ 73,601,000	△ 5.7	17.1	18.5	1,365,458,896	1,455,637,917	△ 90,179,021	△ 6.2
県 支 出 金	4,807,016,000	4,781,070,000	25,946,000	0.5	67.9	69.2	4,659,751,592	4,661,743,288	△ 1,991,696	0.0
財 産 収 入	174,000	372,000	△ 198,000	△ 53.2	0.0	0.0	174,572	371,998	△ 197,426	△ 53.1
繰 入 金	934,361,000	637,681,000	296,680,000	46.5	13.2	9.2	934,360,759	637,681,712	296,679,047	46.5
繰 越 金	114,202,000	197,247,000	△ 83,045,000	△ 42.1	1.6	2.9	114,202,297	197,247,783	△ 83,045,486	△ 42.1
諸 収 入	15,365,000	15,365,000	0	0.0	0.2	0.2	26,774,165	26,092,065	682,100	2.6
国 庫 支 出 金	280,000	169,000	111,000	65.7	0.0	0.0	247,000	169,000	78,000	46.2
合 計	7,079,426,000	6,913,533,000	165,893,000	2.4	100.0	100.0	7,100,969,281	6,978,943,763	122,025,518	1.7

(単位：円)

収 入 済 額 (決 算 額)								収入済額／予算現額			収入済額／調定額		
本年度	前年度	比較増減	増減率 (%)	構成比 (%)		予算現額との比較		本年度 (%)	前年度 (%)	比較増減 (ポイント)	本年度 (%)	前年度 (%)	比較増減 (ポイント)
				本年度	前年度	本年度	前年度						
1,211,016,327	1,287,192,180	△ 76,175,853	△ 5.9	17.5	18.9	2,988,327	5,563,180	100.2	100.4	△ 0.2	88.7	88.4	0.3
4,659,751,592	4,661,743,288	△ 1,991,696	0.0	67.2	68.5	△ 147,264,408	△ 119,326,712	96.9	97.5	△ 0.6	100.0	100.0	0.0
174,572	371,998	△ 197,426	△ 53.1	0.0	0.0	572	△ 2	100.3	100.0	0.3	100.0	100.0	0.0
934,360,759	637,681,712	296,679,047	46.5	13.5	9.4	△ 241	712	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
114,202,297	197,247,783	△ 83,045,486	△ 42.1	1.6	2.9	297	783	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
18,851,793	19,723,465	△ 871,672	△ 4.4	0.3	0.3	3,486,793	4,358,465	122.7	128.4	△ 5.7	70.4	75.6	△ 5.2
247,000	169,000	78,000	46.2	0.0	0.0	△ 33,000	0	88.2	100.0	△ 11.8	100.0	100.0	0.0
6,938,604,340	6,804,129,426	134,474,914	2.0	100.0	100.0	△ 140,821,660	△ 109,403,574	98.0	98.4	△ 0.4	97.7	97.5	0.2

令和5年度 会計別歳入前年度比較表 (3) 後期高齢者医療特別会計

区分 款	予 算 現 額						調 定 額			
	本年度	前年度	比較増減	増減率 (%)	構成比 (%)		本年度	前年度	比較増減	増減率 (%)
					本年度	前年度				
後期高齢者医療 保険料	937,411,000	861,140,000	76,271,000	8.9	85.5	85.6	891,911,799	845,917,099	45,994,700	5.4
使用料及び 手数料	1,000	1,000	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	—
繰入金	156,208,000	139,763,000	16,445,000	11.8	14.2	13.9	156,207,683	139,762,378	16,445,305	11.8
繰越金	2,076,000	3,276,000	△ 1,200,000	△ 36.6	0.2	0.3	2,077,729	3,277,029	△ 1,199,300	△ 36.6
諸収入	1,297,000	1,297,000	0	0.0	0.1	0.1	930,726	704,340	226,386	32.1
合計	1,096,993,000	1,005,477,000	91,516,000	9.1	100.0	100.0	1,051,127,937	989,660,846	61,467,091	6.2

令和5年度 会計別歳入前年度比較表 (4) 介護保険特別会計

区分 款	予 算 現 額						調 定 額			
	本年度	前年度	比較増減	増減率 (%)	構成比 (%)		本年度	前年度	比較増減	増減率 (%)
					本年度	前年度				
保険料	1,051,311,000	1,044,084,000	7,227,000	0.7	20.4	21.9	1,073,958,192	1,069,286,835	4,671,357	0.4
使用料及び 手数料	1,000	1,000	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	—
国庫支出金	904,860,000	859,738,000	45,122,000	5.2	17.5	18.1	895,973,631	857,446,907	38,526,724	4.5
支払基金交付金	1,259,541,000	1,190,447,000	69,094,000	5.8	24.4	25.0	1,151,106,000	1,101,124,000	49,982,000	4.5
県支出金	704,917,000	664,642,000	40,275,000	6.1	13.7	14.0	692,330,266	665,695,459	26,634,807	4.0
繰入金	935,494,000	835,513,000	99,981,000	12.0	18.1	17.6	935,493,400	835,512,300	99,981,100	12.0
財産収入	1,330,000	1,626,000	△ 296,000	△ 18.2	0.0	0.0	1,330,160	1,625,037	△ 294,877	△ 18.1
繰越金	301,899,000	162,812,000	139,087,000	85.4	5.9	3.4	301,899,091	162,812,332	139,086,759	85.4
諸収入	967,000	865,000	102,000	11.8	0.0	0.0	2,375,625	2,319,343	56,282	2.4
合計	5,160,320,000	4,759,728,000	400,592,000	8.4	100.0	100.0	5,054,466,365	4,695,822,213	358,644,152	7.6

(単位：円)

収 入 済 額 (決 算 額)								収入済額/予算現額			収入済額/調定額		
本年度	前年度	比較増減	増減率 (%)	構成比 (%)		予算現額との比較		本年度 (%)	前年度 (%)	比較増減 (ポイント)	本年度 (%)	前年度 (%)	比較増減 (ポイント)
				本年度	前年度	本年度	前年度						
887,359,442	842,386,470	44,972,972	5.3	84.8	85.4	△ 50,051,558	△ 18,753,530	94.7	97.8	△ 3.1	99.5	99.6	△ 0.1
0	0	0	—	0.0	0.0	△ 1,000	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
156,207,683	139,762,378	16,445,305	11.8	14.9	14.2	△ 317	△ 622	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
2,077,729	3,277,029	△ 1,199,300	△ 36.6	0.2	0.3	1,729	1,029	100.1	100.0	0.1	100.0	100.0	0.0
930,726	704,340	226,386	32.1	0.1	0.1	△ 366,274	△ 592,660	71.8	54.3	17.5	100.0	100.0	0.0
1,046,575,580	986,130,217	60,445,363	6.1	100.0	100.0	△ 50,417,420	△ 19,346,783	95.4	98.1	△ 2.7	99.6	99.6	0.0

(単位：円)

収 入 済 額 (決 算 額)								収入済額/予算現額			収入済額/調定額		
本年度	前年度	比較増減	増減率 (%)	構成比 (%)		予算現額との比較		本年度 (%)	前年度 (%)	比較増減 (ポイント)	本年度 (%)	前年度 (%)	比較増減 (ポイント)
				本年度	前年度	本年度	前年度						
1,062,567,700	1,059,810,043	2,757,657	0.3	21.1	22.6	11,256,700	15,726,043	101.1	101.5	△ 0.4	98.9	99.1	△ 0.2
0	0	0	—	0.0	0.0	△ 1,000	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
895,973,631	857,446,907	38,526,724	4.5	17.8	18.3	△ 8,886,369	△ 2,291,093	99.0	99.7	△ 0.7	100.0	100.0	0.0
1,151,106,000	1,101,124,000	49,982,000	4.5	22.8	23.5	△ 108,435,000	△ 89,323,000	91.4	92.5	△ 1.1	100.0	100.0	0.0
692,330,266	665,695,459	26,634,807	4.0	13.7	14.2	△ 12,586,734	1,053,459	98.2	100.2	△ 2.0	100.0	100.0	0.0
935,493,400	835,512,300	99,981,100	12.0	18.6	17.8	△ 600	△ 700	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
1,330,160	1,625,037	△ 294,877	△ 18.1	0.0	0.0	160	△ 963	100.0	99.9	0.1	100.0	100.0	0.0
301,899,091	162,812,332	139,086,759	85.4	6.0	3.5	91	332	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
2,375,625	2,319,343	56,282	2.4	0.0	0.0	1,408,625	1,454,343	245.7	268.1	△ 22.4	100.0	100.0	0.0
5,043,075,873	4,686,345,421	356,730,452	7.6	100.0	100.0	△ 117,244,127	△ 73,382,579	97.7	98.5	△ 0.8	99.8	99.8	0.0

令和5年度 会計別歳入前年度比較表 (5) 坂戸都市計画事業一本松土地地区画整理事業

区分 款	予 算 現 額						調 定 額			
	本年度	前年度	比較増減	増減率 (%)	構成比 (%)		本年度	前年度	比較増減	増減率 (%)
					本年度	前年度				
保留地処分金	0	38,840,000	△ 38,840,000	皆減	0.0	34.3	0	38,840,500	△ 38,840,500	皆減
繰入金	64,529,000	53,252,000	11,277,000	21.2	83.0	47.0	64,529,000	53,252,000	11,277,000	21.2
繰越金	13,230,000	17,138,000	△ 3,908,000	△ 22.8	17.0	15.1	13,230,970	17,138,064	△ 3,907,094	△ 22.8
財産収入	—	4,055,000	△ 4,055,000	皆減	—	3.6	—	4,055,594	△ 4,055,594	皆減
合計	77,759,000	113,285,000	△ 35,526,000	△ 31.4	100.0	100.0	77,759,970	113,286,158	△ 35,526,188	△ 31.4

令和5年度 会計別歳入前年度比較表 (6) 坂戸都市計画事業若葉駅西口土地地区画整理

区分 款	予 算 現 額						調 定 額			
	本年度	前年度	比較増減	増減率 (%)	構成比 (%)		本年度	前年度	比較増減	増減率 (%)
					本年度	前年度				
保留地処分金	176,730,000	296,493,000	△ 119,763,000	△ 40.4	97.4	94.4	176,730,000	296,493,900	△ 119,763,900	△ 40.4
繰越金	4,587,000	17,480,000	△ 12,893,000	△ 73.8	2.5	5.6	4,587,548	17,480,296	△ 12,892,748	△ 73.8
諸収入	100,000	100,000	0	0.0	0.1	0.0	100,000	100,000	0	0.0
市債	—	0	0	皆減	—	0.0	—	0	0	皆減
合計	181,417,000	314,073,000	△ 132,656,000	△ 42.2	100.0	100.0	181,417,548	314,074,196	△ 132,656,648	△ 42.2

特別会計

(単位：円)

収 入 済 額 (決 算 額)						収入済額/予算現額			収入済額/調定額				
本年度	前年度	比較増減	増減率 (%)	構成比 (%)		予算現額との比較		本年度 (%)	前年度 (%)	比較増減 (ポイント)	本年度 (%)	前年度 (%)	比較増減 (ポイント)
				本年度	前年度	本年度	前年度						
0	38,840,500	△ 38,840,500	皆減	0.0	34.3	0	500	—	100.0	皆減	0.0	100.0	△ 100.0
64,529,000	53,252,000	11,277,000	21.2	83.0	47.0	0	0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
13,230,970	17,138,064	△ 3,907,094	△ 22.8	17.0	15.1	970	64	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
—	4,055,594	△ 4,055,594	皆減	—	3.6	—	594	—	100.0	皆減	—	100.0	皆減
77,759,970	113,286,158	△ 35,526,188	△ 31.4	100.0	100.0	970	1,158	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0

事業特別会計

(単位：円)

収 入 済 額 (決 算 額)						収入済額/予算現額			収入済額/調定額				
本年度	前年度	比較増減	増減率 (%)	構成比 (%)		予算現額との比較		本年度 (%)	前年度 (%)	比較増減 (ポイント)	本年度 (%)	前年度 (%)	比較増減 (ポイント)
				本年度	前年度	本年度	前年度						
176,730,000	296,493,900	△ 119,763,900	△ 40.4	97.4	94.4	0	900	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
4,587,548	17,480,296	△ 12,892,748	△ 73.8	2.5	5.6	548	296	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
100,000	100,000	0	0.0	0.1	0.0	0	0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
—	0	0	皆減	—	0.0	—	0	—	—	皆減	—	0.0	皆減
181,417,548	314,074,196	△ 132,656,648	△ 42.2	100.0	100.0	548	1,196	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0

令和5年度 会計別歳出前年度比較表(1)一般会計

区分 款	予 算 現 額						支 出 済 額 (決 算 額)			
	本年度	前年度	比 較 増 減	増減率 (%)	構 成 比 (%)		本年度	前年度	比 較 増 減	増減率 (%)
					本年度	前年度				
議 会 費	205,971,000	200,403,000	5,568,000	2.8	0.7	0.8	197,856,465	197,433,666	422,799	0.2
総 務 費	4,912,150,000	4,234,568,000	677,582,000	16.0	17.8	16.2	4,597,803,132	4,031,526,640	566,276,492	14.0
民 生 費	12,290,331,000	11,505,531,000	784,800,000	6.8	44.4	43.9	11,542,247,261	10,706,992,479	835,254,782	7.8
衛 生 費	1,980,394,000	2,122,307,000	△ 141,913,000	△ 6.7	7.2	8.1	1,802,689,081	1,803,944,406	△ 1,255,325	△ 0.1
労 働 費	5,701,000	890,000	4,811,000	540.6	0.0	0.0	4,490,310	873,828	3,616,482	413.9
農 林 水 産 業 費	117,878,000	109,364,000	8,514,000	7.8	0.4	0.4	116,230,520	108,642,341	7,588,179	7.0
商 工 費	642,844,000	628,707,000	14,137,000	2.2	2.3	2.4	491,342,646	597,607,160	△ 106,264,514	△ 17.8
土 木 費	1,875,706,000	2,476,904,000	△ 601,198,000	△ 24.3	6.8	9.4	1,757,591,396	2,393,107,542	△ 635,516,146	△ 26.6
消 防 費	1,042,530,000	1,049,150,000	△ 6,620,000	△ 0.6	3.8	4.0	1,041,893,154	1,046,540,499	△ 4,647,345	△ 0.4
教 育 費	2,816,919,000	2,281,977,000	534,942,000	23.4	10.2	8.7	2,366,799,614	2,167,767,792	199,031,822	9.2
公 債 費	1,602,245,000	1,587,557,000	14,688,000	0.9	5.8	6.1	1,598,134,198	1,584,596,352	13,537,846	0.9
諸 支 出 金	152,210,000	2,296,000	149,914,000	6,529.4	0.6	0.0	152,209,032	2,295,644	149,913,388	6,530.3
予 備 費	8,573,000	14,395,000	△ 5,822,000	△ 40.4	0.0	0.1	0	0	0	—
合 計	27,653,452,000	26,214,049,000	1,439,403,000	5.5	100.0	100.0	25,669,286,809	24,641,328,349	1,027,958,460	4.2

(単位：円)

		翌年度繰越額				不 用 額						執 行 率 (%)		
構成比 (%)		本年度	前年度	比 較 減	増減率 (%)	本年度	前年度	比 較 減	増減率 (%)	構成比 (%)		本年度	前年度	比較増減 (ポイント)
本年度	前年度									本年度	前年度			
0.8	0.8	0	0	0	—	8,114,535	2,969,334	5,145,201	173.3	0.7	0.2	96.1	98.5	△ 2.4
17.9	16.4	62,387,000	71,089,000	△ 8,702,000	△ 12.2	251,959,868	131,952,360	120,007,508	90.9	21.8	8.9	93.6	95.2	△ 1.6
45.0	43.5	359,548,000	875,000	358,673,000	40,991.2	388,535,739	797,663,521	△ 409,127,782	△ 51.3	33.7	53.8	93.9	93.1	0.8
7.0	7.3	30,000,000	0	30,000,000	皆増	147,704,919	318,362,594	△ 170,657,675	△ 53.6	12.8	21.5	91.0	85.0	6.0
0.0	0.0	0	0	0	—	1,210,690	16,172	1,194,518	7,386.3	0.1	0.0	78.8	98.2	△ 19.4
0.5	0.4	0	0	0	—	1,647,480	721,659	925,821	128.3	0.1	0.0	98.6	99.3	△ 0.7
1.9	2.4	57,080,000	0	57,080,000	皆増	94,421,354	31,099,840	63,321,514	203.6	8.2	2.1	76.4	95.1	△ 18.7
6.8	9.7	7,650,000	17,941,000	△ 10,291,000	△ 57.4	110,464,604	65,855,458	44,609,146	67.7	9.6	4.4	93.7	96.6	△ 2.9
4.1	4.2	0	0	0	—	636,846	2,609,501	△ 1,972,655	△ 75.6	0.1	0.2	99.9	99.8	0.1
9.2	8.8	313,616,000	0	313,616,000	皆増	136,503,386	114,209,208	22,294,178	19.5	11.8	7.7	84.0	95.0	△ 11.0
6.2	6.4	0	0	0	—	4,110,802	2,960,648	1,150,154	38.8	0.4	0.2	99.7	99.8	△ 0.1
0.6	0.0	0	0	0	—	968	356	612	171.9	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0	0	0	—	8,573,000	14,395,000	△ 5,822,000	△ 40.4	0.7	1.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	830,281,000	89,905,000	740,376,000	823.5	1,153,884,191	1,482,815,651	△ 328,931,460	△ 22.2	100.0	100.0	92.8	94.0	△ 1.2

令和5年度 会計別歳出前年度比較表(2) 国民健康保険特別会計

区分 款	予 算 現 額						支 出 済 額 (決 算 額)			
	本年度	前年度	比 較 増 減	増減率 (%)	構成比 (%)		本年度	前年度	比 較 増 減	増減率 (%)
					本年度	前年度				
総 務 費	29,292,000	27,887,000	1,405,000	5.0	0.4	0.4	25,091,118	24,375,048	716,070	2.9
保険給付費	4,738,285,000	4,727,738,000	10,547,000	0.2	66.9	68.4	4,516,859,275	4,523,933,295	△ 7,074,020	△ 0.2
国民健康 保険事業費 納付金	1,848,421,000	1,838,432,000	9,989,000	0.5	26.1	26.6	1,848,419,326	1,838,431,130	9,988,196	0.5
共 同 事 業 拠 出 金	2,000	2,000	0	0.0	0.0	0.0	137	110	27	24.5
保健事業費	84,772,000	84,455,000	317,000	0.4	1.2	1.2	68,747,640	70,430,271	△ 1,682,631	△ 2.4
基金積立金	325,712,000	179,817,000	145,895,000	81.1	4.6	2.6	325,712,000	179,817,000	145,895,000	81.1
公 債 費	1,000	1,000	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	—
諸 支 出 金	51,963,000	54,201,000	△ 2,238,000	△ 4.1	0.7	0.8	49,588,353	52,940,275	△ 3,351,922	△ 6.3
予 備 費	978,000	1,000,000	△ 22,000	△ 2.2	0.0	0.0	0	0	0	—
合 計	7,079,426,000	6,913,533,000	165,893,000	2.4	100.0	100.0	6,834,417,849	6,689,927,129	144,490,720	2.2

(単位：円)

		翌年度繰越額				不 用 額						執 行 率 (%)		
構成比 (%)		本年度	前年度	比 較 減	増減率 (%)	本年度	前年度	比 較 減	増減率 (%)	構成比 (%)		本年度	前年度	比較増減 (ポイント)
本年度	前年度									本年度	前年度			
0.4	0.4	0	0	0	—	4,200,882	3,511,952	688,930	19.6	1.7	1.6	85.7	87.4	△ 1.7
66.1	67.6	0	0	0	—	221,425,725	203,804,705	17,621,020	8.6	90.4	91.1	95.3	95.7	△ 0.4
27.0	27.5	0	0	0	—	1,674	870	804	92.4	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0	0	0	—	1,863	1,890	△ 27	△ 1.4	0.0	0.0	6.9	5.5	1.4
1.0	1.1	0	0	0	—	16,024,360	14,024,729	1,999,631	14.3	6.5	6.3	81.1	83.4	△ 2.3
4.8	2.7	0	0	0	—	0	0	0	—	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0	0	0	—	1,000	1,000	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0.7	0.8	0	0	0	—	2,374,647	1,260,725	1,113,922	88.4	1.0	0.6	95.4	97.7	△ 2.3
0.0	0.0	0	0	0	—	978,000	1,000,000	△ 22,000	△ 2.2	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0	0	0	—	245,008,151	223,605,871	21,402,280	9.6	100.0	100.0	96.5	96.8	△ 0.3

令和5年度 会計別歳出前年度比較表(3)後期高齢者医療特別会計

区分 款	予 算 現 額						支 出 済 額 (決 算 額)			
	本年度	前年度	比 較 増 減	増減率 (%)	構成比 (%)		本年度	前年度	比 較 増 減	増減率 (%)
					本年度	前年度				
後期高齢者 医療広域 連合納付金	1,094,126,000	1,002,610,000	91,516,000	9.1	99.7	99.7	1,043,020,005	983,430,648	59,589,357	6.1
諸支出金	1,230,000	1,230,000	0	0.0	0.1	0.1	833,126	621,840	211,286	34.0
予備費	1,637,000	1,637,000	0	0.0	0.1	0.2	0	0	0	—
合 計	1,096,993,000	1,005,477,000	91,516,000	9.1	100.0	100.0	1,043,853,131	984,052,488	59,800,643	6.1

令和5年度 会計別歳出前年度比較表(4)介護保険特別会計

区分 款	予 算 現 額						支 出 済 額 (決 算 額)			
	本年度	前年度	比 較 増 減	増減率 (%)	構成比 (%)		本年度	前年度	比 較 増 減	増減率 (%)
					本年度	前年度				
総務費	55,105,000	54,081,000	1,024,000	1.9	1.1	1.1	48,947,651	46,085,571	2,862,080	6.2
保険給付費	4,508,014,000	4,264,710,000	243,304,000	5.7	87.4	89.6	4,135,594,735	3,921,616,663	213,978,072	5.5
地域支援 事業費	291,757,000	273,968,000	17,789,000	6.5	5.7	5.8	280,781,009	254,971,327	25,809,682	10.1
基金積立金	124,499,000	86,889,000	37,610,000	43.3	2.4	1.8	124,498,420	86,887,478	37,610,942	43.3
諸支出金	175,945,000	75,080,000	100,865,000	134.3	3.4	1.6	175,773,431	74,885,291	100,888,140	134.7
予備費	5,000,000	5,000,000	0	0.0	0.1	0.1	0	0	0	—
合 計	5,160,320,000	4,759,728,000	400,592,000	8.4	100.0	100.0	4,765,595,246	4,384,446,330	381,148,916	8.7

(単位：円)

		翌年度繰越額				不 用 額						執 行 率 (%)		
構成比 (%)		本年度	前年度	比 較 減	増減率 (%)	本年度	前年度	比 較 減	増減率 (%)	構成比 (%)		本年度	前年度	比較増減 (ポイント)
本年度	前年度									本年度	前年度			
99.9	99.9	0	0	0	—	51,105,995	19,179,352	31,926,643	166.5	96.2	89.5	95.3	98.1	△ 2.8
0.1	0.1	0	0	0	—	396,874	608,160	△ 211,286	△ 34.7	0.7	2.8	67.7	50.6	17.1
0.0	0.0	0	0	0	—	1,637,000	1,637,000	0	0.0	3.1	7.6	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0	0	0	—	53,139,869	21,424,512	31,715,357	148.0	100.0	100.0	95.2	97.9	△ 2.7

(単位：円)

		翌年度繰越額				不 用 額						執 行 率 (%)		
構成比 (%)		本年度	前年度	比 較 減	増減率 (%)	本年度	前年度	比 較 減	増減率 (%)	構成比 (%)		本年度	前年度	比較増減 (ポイント)
本年度	前年度									本年度	前年度			
1.0	1.1	0	0	0	—	6,157,349	7,995,429	△ 1,838,080	△ 23.0	1.6	2.1	88.8	85.2	3.6
86.8	89.4	0	0	0	—	372,419,265	343,093,337	29,325,928	8.5	94.3	91.4	91.7	92.0	△ 0.3
5.9	5.8	0	0	0	—	10,975,991	18,996,673	△ 8,020,682	△ 42.2	2.8	5.1	96.2	93.1	3.1
2.6	2.0	0	0	0	—	580	1,522	△ 942	△ 61.9	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0
3.7	1.7	0	0	0	—	171,569	194,709	△ 23,140	△ 11.9	0.0	0.1	99.9	99.7	0.2
0.0	0.0	0	0	0	—	5,000,000	5,000,000	0	0.0	1.3	1.3	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0	0	0	—	394,724,754	375,281,670	19,443,084	5.2	100.0	100.0	92.4	92.1	0.3

令和5年度 会計別歳出前年度比較表(5)坂戸都市計画事業一本松土地区画整理事業

区分 款	予 算 現 額						支 出 済 額 (決 算 額)			
	本年度	前年度	比 較 増 減	増減率 (%)	構成比 (%)		本年度	前年度	比 較 増 減	増減率 (%)
					本年度	前年度				
事業費	62,171,000	96,426,000	△ 34,255,000	△ 35.5	80.0	85.1	54,644,580	83,697,190	△ 29,052,610	△ 34.7
公債費	15,088,000	16,359,000	△ 1,271,000	△ 7.8	19.4	14.4	15,086,984	16,357,998	△ 1,271,014	△ 7.8
予備費	500,000	500,000	0	0.0	0.6	0.4	0	0	0	—
合 計	77,759,000	113,285,000	△ 35,526,000	△ 31.4	100.0	100.0	69,731,564	100,055,188	△ 30,323,624	△ 30.3

令和5年度 会計別歳出前年度比較表(6)坂戸都市計画事業若葉駅西口土地区画整理

区分 款	予 算 現 額						支 出 済 額 (決 算 額)			
	本年度	前年度	比 較 増 減	増減率 (%)	構成比 (%)		本年度	前年度	比 較 増 減	増減率 (%)
					本年度	前年度				
事業費	53,770,000	124,065,000	△ 70,295,000	△ 56.7	29.6	39.5	49,209,846	119,980,158	△ 70,770,312	△ 59.0
公債費	66,077,000	88,662,000	△ 22,585,000	△ 25.5	36.4	28.2	66,075,204	88,660,490	△ 22,585,286	△ 25.5
諸支出金	61,070,000	100,846,000	△ 39,776,000	△ 39.4	33.7	32.1	61,070,000	100,846,000	△ 39,776,000	△ 39.4
予備費	500,000	500,000	0	0.0	0.3	0.2	0	0	0	—
合 計	181,417,000	314,073,000	△ 132,656,000	△ 42.2	100.0	100.0	176,355,050	309,486,648	△ 133,131,598	△ 43.0

特別会計

(単位：円)

		翌年度繰越額				不 用 額						執 行 率 (%)		
構成比 (%)		本年度	前年度	比 較 増 減	増減率 (%)	本年度	前年度	比 較 増 減	増減率 (%)	構成比 (%)		本年度	前年度	比較増減 (ポイント)
本年度	前年度									本年度	前年度			
78.4	83.7	0	5,300,000	△ 5,300,000	皆減	7,526,420	7,428,810	97,610	1.3	93.8	93.7	87.9	86.8	1.1
21.6	16.3	0	0	0	—	1,016	1,002	14	1.4	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0	0	0	—	500,000	500,000	0	0.0	6.2	6.3	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0	5,300,000	△ 5,300,000	皆減	8,027,436	7,929,812	97,624	1.2	100.0	100.0	89.7	88.3	1.4

事業特別会計

(単位：円)

		翌年度繰越額				不 用 額						執 行 率 (%)		
構成比 (%)		本年度	前年度	比 較 増 減	増減率 (%)	本年度	前年度	比 較 増 減	増減率 (%)	構成比 (%)		本年度	前年度	比較増減 (ポイント)
本年度	前年度									本年度	前年度			
27.9	38.8	0	0	0	—	4,560,154	4,084,842	475,312	11.6	90.1	89.1	91.5	96.7	△ 5.2
37.5	28.6	0	0	0	—	1,796	1,510	286	18.9	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0
34.6	32.6	0	0	0	—	0	0	0	—	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0	0	0	—	500,000	500,000	0	0.0	9.9	10.9	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0	0	0	—	5,061,950	4,586,352	475,598	10.4	100.0	100.0	97.2	98.5	△ 1.3